

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	269,144人 269,557人 -0.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特 例 市			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	265,896人 266,318人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	536.17 502	18 福井県	2010 福井市	地方交付税種地		1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方交付税	47,634,428	49.5	44,017,464	80.6	普 通 税	43,946,970	92.3	879,236	×	一 般 職 員	1,731	5,746,190	3,320	一 般 職 員	1,731	5,746,190	3,320	
地方譲与税	1,107,994	1.2	1,107,994	2.0	法 定 普 通 税	43,946,970	92.3	879,236	×	うち技能労務員	260	894,770	3,441	うち技能労務員	260	894,770	3,441	
利子割交付金	233,969	0.2	233,969	0.4	市 町 村 民 税	20,711,372	43.5	879,236	×	教育公務員	26	79,830	3,070	教育公務員	26	79,830	3,070	
配当割交付金	75,372	0.1	75,372	0.1	個人均等割	398,155	0.8	-	×	消防職員	353	1,256,290	3,559	消防職員	353	1,256,290	3,559	
株式等譲渡所得割交付金	26,261	0.0	26,261	0.0	所得割	14,936,462	31.4	-	×	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	2,748,376	2.9	2,748,376	5.0	法人均等割	1,195,789	2.5	198,697	×	合計	2,110	7,082,310	3,357	合計	2,110	7,082,310	3,357	
ゴルフ場利用税交付金	46,609	0.0	46,609	0.1	法人税割	4,180,966	8.8	680,539	×	一部事務組合加入の状況				特別職等				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,920,421	43.9	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.01	10,580	
自動車取得税交付金	502,149	0.5	502,149	0.9	うち純固定資産税	20,511,042	43.1	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,740	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	425,241	0.9	-	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
地方特例交付金等	480,994	0.5	480,994	0.9	市町村たばこ税	1,889,936	4.0	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,400	
児童手当特例交付金	131,308	0.1	131,308	0.2	鉦産税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	7,400	
減収補てん特例交付金	164,756	0.2	164,756	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	6,700	
特別交付金	165,904	0.2	165,904	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	13.04.01	6,300	
地方税等減収補てん臨時交付金	19,026	0.0	19,026	0.0	目的税	3,687,458	7.7	-	×									
地方交付税	6,910,189	7.2	5,171,495	9.5	法定目的税	3,687,458	7.7	-	×									
普通交付税	5,171,495	5.4	5,171,495	9.5	入湯税	70,494	0.1	-	×									
特別交付税	1,738,694	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	×									
(一般財源計)	59,766,341	62.1	54,410,683	99.6	都市計画税	3,616,964	7.6	-	×									
交通安全対策特別交付金	63,473	0.1	63,473	0.1	水利地益税等	-	-	-	×									
分担金・負担金	1,304,191	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×									
使用料	1,417,145	1.5	119,825	0.2	旧法による税	-	-	-	×									
手数料	341,750	0.4	-	-	合 計	47,634,428	100.0	879,236	×									
国庫支出金	8,821,806	9.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				×									
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 会 費	668,996	0.7	869	668,996	議 会 費	668,996	0.7	869	668,996	基 準 財 政 収 入 額	38,153,184	38,008,137	
都道府県支出金	6,219,943	6.5	-	-	総 務 費	10,629,446	11.1	1,332,412	6,573,203	総 務 費	10,629,446	11.1	1,332,412	6,573,203	基 準 財 政 需 要 額	42,129,224	41,069,874	
財産収入	134,777	0.1	-	-	民 生 費	26,736,650	28.0	523,383	14,927,834	民 生 費	26,736,650	28.0	523,383	14,927,834	標 準 税 収 入 額 等	49,666,421	49,605,515	
寄附金	214,198	0.2	-	-	衛 生 費	5,652,980	5.9	519,879	4,730,429	衛 生 費	5,652,980	5.9	519,879	4,730,429	標 準 財 政 規 模	56,947,492	53,867,930	
繰入金	2,064,554	2.1	-	-	労 働 費	785,814	0.8	846	191,045	労 働 費	785,814	0.8	846	191,045	財 政 力 指 数	0.91	0.90	
繰越金	598,665	0.6	-	-	農 林 水 産 業 費	3,523,784	3.7	1,550,991	2,085,619	農 林 水 産 業 費	3,523,784	3.7	1,550,991	2,085,619	実 質 収 支 比 率 (%)	0.9	0.8	
諸収入	4,316,207	4.5	17,175	0.0	商 工 費	4,103,409	4.3	669,899	1,820,873	商 工 費	4,103,409	4.3	669,899	1,820,873	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.9	96.5	
地方債	11,037,976	11.5	-	-	土 木 費	18,146,537	19.0	10,027,627	10,463,211	土 木 費	18,146,537	19.0	10,027,627	10,463,211	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	14.7	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費	3,734,061	3.9	141,324	3,580,136	消 防 費	3,734,061	3.9	141,324	3,580,136	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
うち臨時財政対策債	2,109,576	2.2	-	-	教 育 費	10,588,427	11.1	2,291,711	7,906,343	教 育 費	10,588,427	11.1	2,291,711	7,906,343	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
歳入合計	96,301,026	100.0	54,611,156	100.0	災 害 復 旧 費	146,985	0.2	-	68,564	災 害 復 旧 費	146,985	0.2	-	68,564	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	9.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					公 債 費	10,667,960	11.2	-	10,494,825	公 債 費	10,667,960	11.2	-	10,494,825	将 来 負 担 比 率 (%)	116.5	114.3	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	668,996	0.7	869	議 会 費	668,996	0.7	869	869	積 立 金	2,740,452	2,724,952	
人 件 費	20,202,056	21.2	16,815,609	16,481,163	29.1	総 務 費	10,629,446	11.1	1,332,412	6,573,203	総 務 費	10,629,446	11.1	1,332,412	6,573,203	財 調 減 債	625,049	1,098,549
うち職員給	14,004,981	14.7	12,697,080	-	-	民 生 費	26,736,650	28.0	523,383	14,927,834	民 生 費	26,736,650	28.0	523,383	14,927,834	現 在 高	7,491,468	7,323,176
扶助費	14,400,990	15.1	4,899,909	4,897,734	8.6	衛 生 費	5,652,980	5.9	519,879	4,730,429	衛 生 費	5,652,980	5.9	519,879	4,730,429	地 方 債 現 在 高	122,897,508	120,372,548
公債費	10,667,960	11.2	10,494,825	10,494,651	18.5	労 働 費	785,814	0.8	846	191,045	労 働 費	785,814	0.8	846	191,045	(償 還 予 定 額) 支 出 予 定 額	1,410,002	2,580,604
内訳	10,631,306	11.1	10,458,171	10,457,997	18.4	農 林 水 産 業 費	3,523,784	3.7	1,550,991	2,085,619	農 林 水 産 業 費	3,523,784	3.7	1,550,991	2,085,619	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
元借入金	36,654	0.0	36,654	36,654	0.1	商 工 費	4,103,409	4.3	669,899	1,820,873	商 工 費	4,103,409	4.3	669,899	1,820,873	そ の 他	5,743,548	2,807,719
(義務的経費計)	45,271,006	47.5	32,210,343	31,873,548	56.2	土 木 費	18,146,537	19.0	10,027,627	10,463,211	土 木 費	18,146,537	19.0	10,027,627	10,463,211	実 質 的 な も の	750,263	805,458
物件費	12,187,953	12.8	10,392,267	8,412,459	14.8	消 防 費	3,734,061	3.9	141,324	3,580,136	消 防 費	3,734,061	3.9	141,324	3,580,136	収 益 事 業 収 入	100,000	50,000
維持補修費	833,859	0.9	664,557	664,557	1.2	教 育 費	10,588,427	11.1	2,291,711	7,906,343	教 育 費	10,588,427	11.1	2,291,711	7,906,343	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,055,043	2,576,996
補助費等	9,362,243	9.8	8,724,961	5,707,378	10.1	災 害 復 旧 費	146,985	0.2	-	68,564	災 害 復 旧 費	146,985	0.2	-	68,564	積 立 金	2,740,452	2,724,952
うち一部事務組合負担金	1,293,428	1.4	1,245,658	1,245,658	2.2	公 債 費	10,667,960	11.2	-	10,494,825	公 債 費	10,667,960	11.2	-	10,494,825	財 調 減 債	625,049	1,098,549
繰出金	7,148,119	7.5	6,318,217	5,063,731	8.9	諸 支 出 費	4,895	0.0	-	4,895	諸 支 出 費	4,895	0.0	-	4,895	現 在 高	7,491,468	7,323,176
積立金	252,893	0.3	140	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	122,897,508	120,372,548
投資・出資金・貸付金	3,127,945	3.3	108,789	86,789	0.2	歳 出 合 計	95,389,944	100.0	17,058,941	63,515,973	歳 出 合 計	95,389,944	100.0	17,058,941	63,515,973	(償 還 予 定 額) 支 出 予 定 額	1,410,002	2,580,604
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,508,277				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,508,277				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
投資的経費	17,205,926	18.0	5,096,699	51,808,462千円		公 合 計	11,508,277				公 合 計	11,508,277				そ の 他	5,743,548	2,807,719
うち人件費	396,897	0.4	308,650			下 水 道	4,393,178				下 水 道	4,393,178				実 質 収 支	-1,507,425	
普通建設事業費	17,058,941	17.9	5,028,135			上 水 道	444,511				上 水 道	444,511				再 差 引 収 支	-1,659,180	
うち補助	5,472,185	5.7	502,722			駐 車 場 整 備	404,605				駐 車 場 整 備	404,605				加 入 世 帯 数 (世 帯)	34,456	
うち単独	10,786,615	11.3	4,372,166			簡 易 水 道	150,000				簡 易 水 道							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	68,402人 68,145人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	67,920人 67,963人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	18	2028	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	869	855	面積(km ²)	250.93							
					第2次	9,816	11,289	人口密度(人)	273							
					第3次	23,379	22,703									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分							
地方譲与税	14,521,248	50.3	13,914,325	91.4	第1次	2.5	2.5	旧新産	× × × × × × × × × ×	歳入総額	28,870,082	26,466,011				
地方交付金	268,843	0.9	268,843	1.8	第2次	28.7	32.4	旧工特		歳出総額	27,812,680	25,445,166				
利子割交付金	54,310	0.2	54,310	0.4	第3次	68.4	65.1	低開発		歳入歳出差引	1,057,402	1,020,845				
配当割交付金	17,483	0.1	17,483	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭		翌年度に繰越すべき財源	249,931	137,473				
株式等譲渡所得割交付金	6,107	0.0	6,107	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		実 質 収 支	807,471	883,372				
地方消費税交付金	648,605	2.2	648,605	4.3	普 通 税	13,883,624	95.6	182,158		単年度収支	-75,901	29,493				
ゴルフ場利用税交付金	22,758	0.1	22,758	0.1	法 定 普 通 税	13,883,624	95.6	182,158		積立金	6,937	8,109				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	4,780,636	32.9	182,158		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	110,953	0.4	110,953	0.7	個人均等割	98,502	0.7	-		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	3,569,225	24.6	-		実質単年度収支	-68,964	37,602				
地方特例交付金等	125,236	0.4	125,236	0.8	法 人 均 等 割	302,735	2.1	50,317	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当特例交付金	35,462	0.1	35,462	0.2	法 人 税 割	810,174	5.6	131,841	一 般 職 員	492	1,536,450	3,123				
減収補てん特例交付金	58,104	0.2	58,104	0.4	法 定 資 産 税	8,496,674	58.5	-	うち技能労務員	44	124,550	2,831				
特別交付金	27,470	0.1	27,470	0.2	うち純固定資産税	8,478,522	58.4	-	教育公務員	19	61,880	3,257				
地方税等減収補てん臨時交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	軽自動車税	124,034	0.9	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	277,514	1.0	-	-	市町村たばこ税	481,685	3.3	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	595	0.0	-	合 計	511	1,598,330	3,128				
特別交付税	277,514	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	16,053,057	55.6	15,168,620	99.6	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	13,170	0.0	13,170	0.1	目的税	637,624	4.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	9,200
分担金・負担金	293,388	1.0	-	-	法定目的税	637,624	4.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	7,600
使用料	784,661	2.7	23,909	0.2	入湯税	30,701	0.2	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	84,188	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,380
国庫支出金	5,341,306	18.5	-	-	都市計画税	606,923	4.2	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.12.01	4,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.12.01	4,280
都道府県支出金	1,999,868	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	24	16.12.01	4,070
財産収入	100,777	0.3	15,760	0.1	旧法による税	-	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	5,793	0.0	-	-	合 計	14,521,248	100.0	182,158	基準財政収入額	11,988,805	11,906,166					
繰入金	461,630	1.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額	10,509,554	10,446,023						
繰越金	1,020,845	3.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	15,663,786	15,582,356				
諸収入	1,135,499	3.9	8,390	0.1	議会費	294,089	1.1	4,915	294,026	標準財政規模	16,202,658	15,582,356				
地方債	1,575,900	5.5	-	-	総務費	5,248,131	18.9	18,368	4,343,028	財政力指数	1.14	1.14				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	7,173,794	25.8	384,051	4,635,720	実質収支比率(%)	5.0	5.5				
うち臨時財政対策債	538,800	1.9	-	-	衛生費	2,941,502	10.6	380,206	2,440,754	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.5				
歳入合計	28,870,082	100.0	15,229,849	100.0	労働費	218,485	0.8	-	26,185	公債費負担比率(%)	10.0	10.1				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	1,487,123	5.3	1,102,889	467,580	健全化判断比率	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	294,089	1.1	4,915	294,026	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	4,967,471	17.9	4,398,306	3,804,267	24.1	総務費	5,248,131	18.9	18,368	4,343,028	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	2,966,905	10.7	2,436,030	-	-	民生費	7,173,794	25.8	384,051	4,635,720	実質公債費比率(%)	10.2	10.8			
扶助費	3,093,771	11.1	1,279,170	989,278	6.3	衛生費	2,941,502	10.6	380,206	2,440,754	将来負担比率(%)	17.6	45.3			
公債費	2,241,875	8.1	2,102,138	2,058,133	13.1	労働費	218,485	0.8	-	26,185	積立金	2,758,494	2,751,557			
内訳	2,241,875	8.1	2,102,138	2,058,133	13.1	農林水産業費	1,487,123	5.3	1,102,889	467,580	減 債	1,629,069	1,598,074			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,246,040	4.5	8,571	761,934	現在高	6,808,215	5,714,059			
(義務的経費計)	10,303,117	37.0	7,779,614	6,851,678	43.5	土木費	3,510,717	12.6	1,968,236	1,986,639	地方債現在高	19,507,333	19,806,859			
物件費	3,841,792	13.8	3,070,151	2,247,063	14.3	消防費	979,458	3.5	5,653	977,639	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-			
維持補修費	380,009	1.4	327,448	327,448	2.1	教育費	2,471,466	8.9	208,808	2,109,554	その他	648,963	22,000			
補助費等	4,057,513	14.6	3,297,607	2,062,045	13.1	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち一部事務組合負担金	972,369	3.5	972,369	932,109	5.9	公債費	2,241,875	8.1	-	2,102,138	土地開発基金現在高	2,128,121	2,126,548			
繰出金	2,930,723	10.5	2,774,754	1,996,165	12.7	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.6 91.0	97.7 91.6			
積立金	1,593,449	5.7	1,550,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	97.1 89.8	97.1 91.2			
投資・出資金・貸付金	624,380	2.2	22,081	-	-	歳出合計	27,812,680	100.0	4,081,697	20,145,196	市町村民税	97.8 91.2	97.9 91.4			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,971,896	国民健康保険	609,262	77	国庫支出金	-	-			
投資的経費	4,081,697	14.7	1,323,541	13,484,399千円	85.5%	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
うち人件費	93,268	0.3	77,434	-	-	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
普通建設事業費	4,081,697	14.7	1,323,541	13,484,399千円	85.5%	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
うち補助	2,184,110	7.9	195,196	-	-	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
うち単独	1,847,780	6.6	1,083,583	-	-	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			
歳出合計	27,812,680	100.0	20,145,196	13,484,399千円	85.5%	国民健康保険	609,262	国民健康保険	609,262	78	保険給付費	241	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	32,182人 33,295人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,728人 31,855人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	18	2044	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	839	879	福井県		小浜市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,832	6,002	面積(km ²)	232.87	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	4,006,512	27.2	3,748,062	46.2	第3次	10,318	10,220	人口密度(人)	138 <td>歳入総額</td> <td>14,714,430</td> <td>16,559,385</td>	歳入総額	14,714,430	16,559,385					
地方譲与税	166,489	1.1	166,489	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額	14,242,654	16,060,719					
利子割交付金	20,932	0.1	20,932	0.3	区分	収入済額	構成比	旧新産	×	歳入歳出差引	471,776	498,666					
配当割交付金	6,738	0.0	6,738	0.1	普通税	3,748,062	93.5	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	50,478	44,848					
株式等譲渡所得割交付金	2,353	0.0	2,353	0.0	法定普通税	3,748,062	93.5	低開発	×	実質収支	421,298	453,818					
地方消費税交付金	296,045	2.0	296,045	3.6	市町村民税	1,770,421	44.2	旧産炭	×	単年度収支	-32,520	5,938					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	43,587	1.1	山振	×	積立金	1,268	2,937					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,342,132	33.5	過疎	×	繰上償還金	98,601	-					
自動車取得税交付金	75,821	0.5	75,821	0.9	法人均等割	118,287	3.0	首都	×	積立金取崩し額	-	358,557					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	266,415	6.6	近畿	×	実質単年度収支	67,349	-349,682					
地方特例交付金等	47,167	0.3	47,167	0.6	固定資産税	1,716,082	42.8	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当特例交付金	15,904	0.1	15,904	0.2	うち純固定資産税	1,707,370	42.6	市町村圏	×	一般職員	283	919,310	3,248				
減収補てん特例交付金	19,054	0.1	19,054	0.2	軽自動車税	66,529	1.7	財政再建	×	うち技能労務員	21	85,810	4,086				
特別交付金	9,340	0.1	9,340	0.1	市町村たばこ税	195,030	4.9	指数表選定	×	教育公務員	2	7,370	3,685				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,869	0.0	2,869	0.0	鉦産税	-	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-				
地方交付税	4,343,498	29.5	3,708,420	45.7	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-				
普通交付税	3,708,420	25.2	3,708,420	45.7	法定外普通税	-	-			合計	285	926,680	3,252				
特別交付税	635,078	4.3	-	-	目的税	258,450	6.5			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	8,965,555	60.9	8,072,027	99.4	法定目的税	258,450	6.5			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.10.01	8,280
交通安全対策特別交付金	4,721	0.0	4,721	0.1	入湯税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	7,050
分担金・負担金	184,551	1.3	-	-	事業所税	-	-			退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	476,328	3.2	10,918	0.1	都市計画税	258,450	6.5			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.12.01	5,400
手数料	55,220	0.4	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	4,400
国庫支出金	1,162,332	7.9	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	×	その他		議会議員	16	6.12.01	3,500
都道府県支出金	1,356,305	9.2	-	-	合計	4,006,512	100.0	63,127		区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)							
財産収入	49,172	0.3	26,892	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	3,358,730	3,401,180					
寄附金	7,011	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	基準財政需要額	7,072,580	6,846,321					
繰入金	277,673	1.9	-	-	議会費	172,211	1.2	4,728	169,111	標準税収入額等	4,315,416	4,386,551					
繰越金	498,666	3.4	-	-	民生費	2,002,967	14.1	122,228	1,591,279	標準財政規模	8,302,890	7,821,948					
諸収入	640,942	4.4	2,366	0.0	衛生費	3,277,239	23.0	112,328	1,796,455	財政力指数	0.49	0.49					
地方債	1,035,954	7.0	-	-	労働費	1,437,233	10.1	114,628	1,174,348	実質収支比率(%)	5.1	5.6					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	187,933	1.3	-	41,840	経常一般財源等比率(%)	97.8	96.4					
うち臨時財政対策債	279,054	1.9	-	-	商工費	1,187,629	8.3	620,357	474,072	公債費負担比率(%)	17.4	16.3					
歳入合計	14,714,430	100.0	8,116,924	100.0	土木費	584,350	4.1	34,547	289,916	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	1,858,138	13.0	960,204	987,267	連結実質赤字比率(%)	-	-					
区分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	教育費	531,507	3.7	5,000	531,389	実質公債費比率(%)	13.9	13.3				
人件費	2,945,404	20.7	2,560,742	2,378,077	28.3	災害復旧費	1,179,711	8.3	192,668	912,718	将来負担比率(%)	145.4	151.1				
うち職員給	1,769,173	12.4	1,470,900	-	-	公債費	1,823,736	12.8	-	1,773,694	積立金	817,441	816,173				
扶助費	1,476,855	10.4	529,053	526,252	6.3	諸支出費	-	-	-	-	減債	221,086	100,892				
公債費	1,823,693	12.8	1,773,651	1,675,050	20.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	304,547	527,870				
内元利償還金	1,823,482	12.8	1,773,440	1,674,839	19.9	歳出合計	14,242,654	100.0	2,166,688	9,742,089	地方債現在高	16,448,036	16,938,759				
内一時借入金(利息)	211	0.0	211	211	0.0	経常経費充てん一般財源等計	8,062,298千円				(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-				
(義務的経費計)	6,245,952	43.9	4,863,446	4,579,379	54.5	公営事業等への繰出	2,223,930				その他	756,049	339,271				
物件費	1,647,224	11.6	1,150,239	1,042,864	12.4	下水道	864,586				実質的なもの	-	-				
維持補修費	201,086	1.4	174,117	174,117	2.1	病院	423,466				収益事業収入	-	-				
補助費等	1,652,598	11.6	1,400,167	931,873	11.1	簡易水道	25,339				土地開発基金現在高	418,255	418,243				
うち一部事務組合負担金	629,718	4.4	623,773	526,041	6.3	上水道	7,965				徴収率(%)	97.4 90.3	97.2 89.0				
繰出金	1,792,499	12.6	1,610,439	1,334,065	15.9	国民健康保険	167,272				現・計	98.4 94.4	97.9 93.6				
積立金	169,747	1.2	166,642	-	-	その他	735,302				市町村民税	98.4 94.4	97.9 93.6				
投資・出資金・貸付金	366,860	2.6	700	-	-	歳入一般財源等	10,212,477千円				純固定資産税	96.2 86.1	96.1 84.3				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.0%				国庫支出金	75					
投資的経費	2,166,688	15.2	376,339	376,339	4.5	経常収支比率	99.3%				保険給付費	225					
うち人件費	35,828	0.3	34,592	-	-	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					再差引収支	123,126					
内普通建設事業費	2,166,688	15.2	376,339	376,339	4.5	歳入一般財源等	10,212,477千円				加入世帯数(世帯)	4,647					
うち補助	1,351,280	9.5	103,103	103,103	1.3	経常収支比率	96.0%				被保険者数(人)	8,439					
うち単独	508,206	3.6	232,755	232,755	2.9	経常収支比率	99.3%				被保険者1人当り	96					
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	99.3%				被保険者1人当り	75					
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	99.3%				被保険者1人当り	96					
歳出合計	14,242,654	100.0	9,742,089	9,742,089	66.2	経常収支比率	99.3%				被保険者1人当り	225					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,961人 28,143人 -4.2%	産業構造			面積(km ²)	253.68	人口密度(人)	106	都道府県名	18	団体名	2061	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	26,440人 26,762人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調				福井県	勝山市		地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,244	1,261				区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方譲与税	3,291,822	27.8	3,094,731	47.3	第2次	5,579	6,472				歳入総額	11,839,097		11,477,254					
地方交付金	185,261	1.6	185,261	2.8	第3次	7,446	7,383				歳出総額	11,572,192		11,252,773					
利子割交付金	17,085	0.1	17,085	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	266,905		224,481					
配当割交付金	5,499	0.0	5,499	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源	124,255		49,929			
株式等譲渡所得割交付金	1,922	0.0	1,922	0.0	普通税	3,061,430	93.0	54,975				実質収支	142,650		174,552				
地方消費税交付金	221,042	1.9	221,042	3.4	法定普通税	3,061,430	93.0	54,975				単年度収支	-31,902		-59,367				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,444,945	43.9	54,975				積立金	326,299		449,474				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	40,815	1.2	-				繰上償還金	25		52				
自動車取得税交付金	84,396	0.7	84,396	1.3	所得割	1,068,272	32.5	-				積立金取崩し額	498,387		259,900				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,650	1.8	10,068				実質単年度収支	-203,965		130,259				
地方特例交付金等	37,703	0.3	37,703	0.6	法人税割	275,208	8.4	44,907				区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	12,304	0.1	12,304	0.2	固定資産税	1,421,032	43.2	-				一般職員	249		771,370		3,098		
減収補てん特例交付金	10,437	0.1	10,437	0.2	うち純固定資産税	1,411,618	42.9	-				うち技能労務員	44		132,140		3,003		
特別交付金	11,769	0.1	11,769	0.2	軽自動車税	56,592	1.7	-				教育公務員	8		29,150		3,644		
地方税等減収補てん臨時交付金	3,193	0.0	3,193	0.0	市町村たばこ税	138,861	4.2	-				消防職員	37		107,630		2,909		
地方交付税	3,640,044	30.7	2,857,957	43.7	鉦産税	-	-	-				臨時職員	-		-		-		
普通交付税	2,857,957	24.1	2,857,957	43.7	特別土地保有税	-	-	-				合計	294		908,150		3,089		
特別交付税	782,087	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	7,484,774	63.2	6,505,596	99.4	目的税	230,392	7.0	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	8,500	
交通安全対策特別交付金	5,056	0.0	5,056	0.1	法定目的税	230,392	7.0	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	7,100	
分担金・負担金	181,826	1.5	-	-	入湯税	33,301	1.0	-				退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	84,411	0.7	8,785	0.1	事業所税	-	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.10.01	5,300
手数料	20,806	0.2	-	-	都市計画税	197,091	6.0	-				税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.04.01	4,400
国庫支出金	1,202,908	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,700
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				伝染病	×	その他		議会議員	14	19.09.01	3,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
都道府県支出金	800,946	6.8	-	-	合 計	3,291,822	100.0	54,975				基準財政収入額	2,937,853		2,948,647				
財産収入	38,748	0.3	20,614	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政需要額	5,800,410		5,782,119					
寄附金	15,092	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				標準税収入額等	3,744,657		3,779,213			
繰入金	508,417	4.3	-	-	議会費	148,969	1.3	-	148,969				標準財政規模	6,855,517		6,602,796			
繰越金	224,481	1.9	-	-	総務費	2,143,791	18.5	162,623	1,532,770				財政力指数	0.51		0.50			
諸収入	633,032	5.3	2,543	0.0	民生費	3,050,124	26.4	4,166	1,756,785				実質収支比率(%)	2.1		2.5			
地方債	638,600	5.4	-	-	衛生費	579,705	5.0	16,512	545,989				経常一般財源等比率(%)	95.4		96.5			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	230,106	2.0	6,898	28,545				公債費負担比率(%)	13.9		13.3			
うち臨時財政対策債	252,900	2.1	-	-	農林水産業費	613,402	5.3	271,902	344,073				健全化判断比率	-		-			
歳入合計	11,839,097	100.0	6,542,594	100.0	商工費	484,657	4.2	120,220	279,303				実質赤字比率(%)	-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	148,969	1.3	-	148,969				連結実質赤字比率(%)	-		-		
人件費	2,321,841	20.1	2,241,217	2,186,675	32.2	総務費	2,143,791	18.5	162,623	1,532,770				実質公債費比率(%)	10.6		10.3		
うち職員給料	1,627,074	14.1	1,552,170	-	-	民生費	3,050,124	26.4	4,166	1,756,785				将来負担比率(%)	107.5		118.8		
扶助費	1,616,050	14.0	525,641	500,045	7.4	衛生費	579,705	5.0	16,512	545,989				積立金	1,399,019		1,571,107		
公債費	1,205,249	10.4	1,194,134	1,194,109	17.6	労働費	230,106	2.0	6,898	28,545				減債	111,968		111,223		
内訳	1,204,767	10.4	1,193,652	1,193,627	17.6	農林水産業費	613,402	5.3	271,902	344,073				現在高	9,430,421		9,821,031		
(義務的経費計)	482	0.0	482	482	0.0	商工費	484,657	4.2	120,220	279,303				地方債現在高	-		11,456		
物件費	1,111,400	9.6	925,185	722,877	10.6	土木費	1,446,395	12.5	541,460	1,093,759				(債務負担行為額)	-		-		
維持補修費	219,555	1.9	201,367	201,367	3.0	消防費	418,499	3.6	136,996	306,882				物件等購入	-		-		
補助費等	1,468,441	12.7	909,561	682,969	10.1	教育費	1,249,955	10.8	157,201	1,107,552				保証・補償	-		-		
うち一部事務組合負担金	339,484	2.9	339,484	336,283	4.9	災害復旧費	1,340	0.0	-	168				その他	231,400		16,900		
繰出金	1,400,730	12.1	1,319,561	1,264,519	18.6	公債費	1,205,249	10.4	-	1,194,134				土地開発基金現在高	323,000		323,000		
積立金	355,938	3.1	333,056	-	-	諸支出費	-	-	-	-				徴収率(%)	97.1 41.4		97.6 42.4		
投資・出資金・貸付金	453,670	3.9	14,610	14,336	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-				現・計	98.1 33.0		98.8 34.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,572,192	100.0	1,417,978	8,338,929				市町村民税	98.8 34.1		98.8 34.1		
投資的経費	1,419,318	12.3	674,597	674,597	10.3	国会	1,439,837	12.5	541,460	1,093,759				純固定資産税	95.8 48.2		96.3 49.2		
うち人件費	31,640	0.3	21,008	-	-	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
普通建設事業費	1,417,978	12.3	674,429	674,429	10.3	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
うち補助	552,818	4.8	70,083	70,083	1.0	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
うち単独	781,717	6.8	558,267	558,267	8.3	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
災害復旧事業費	1,340	0.0	168	168	0.2	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
歳出合計	11,572,192	100.0	8,338,929	8,338,929	70.5	国民健康保険	85,521	0.7	85,521	85,521				歳入一般財源等			8,605,834千円		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																			

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,831人 64,898人 3.0%	産業構造		面積(km ²)	84.75	人口密度(人)	789	都道府県名	18	団体名	2079	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	67,775人 67,589人 0.3%	区分	17年国調	12年国調			福井県		鯖江市		地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	627	625			指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方税	9,473,304	38.7	8,850,503	68.0	第2次	15,562	17,711			旧新産×	歳入総額	24,449,803		24,341,550			
地方譲与税	310,874	1.3	310,874	2.4	第3次	44.4	50.4			旧工特×	歳出総額	23,999,056		23,782,912			
利子割交付金	47,892	0.2	47,892	0.4							旧工特×	歳入歳出差引	450,747		558,638		
配当割交付金	15,412	0.1	15,412	0.1							低開発×	翌年度に繰越すべき財源	85,054		128,309		
株式等譲渡所得割交付金	5,389	0.0	5,389	0.0							旧産炭×	実質収支	365,693		430,329		
地方消費税交付金	614,391	2.5	614,391	4.7							山振×	単年度収支	-64,636		-210,688		
ゴルフ場利用税交付金	863	0.0	863	0.0							過疎×	積立金	11,500		224,800		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都×	繰上償還金	274,726		202,303		
自動車取得税交付金	141,489	0.6	141,489	1.1							近畿×	積立金取崩し額	100,000		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部×	実質単年度収支	121,590		216,415		
地方特例交付金等	124,048	0.5	124,048	1.0							市町村圏						
児童手当特例交付金	38,847	0.2	38,847	0.3							財政再建×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金	57,746	0.2	57,746	0.4							指数表選定	一般職員	342	1,154,910	3,377		
特別交付金	22,099	0.1	22,099	0.2							財源超過×	うち技能労務員	24	67,530	2,814		
地方税等減収補てん臨時交付金	5,356	0.0	5,356	0.0								教育公務員	18	59,980	3,332		
地方交付税	3,639,813	14.9	2,824,385	21.7								消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,824,385	11.6	2,824,385	21.7								臨時職員	-	-	-		
特別交付税	815,428	3.3	-	-								合計	360	1,214,890	3,375		
(一般財源計)	14,373,475	58.8	12,935,246	99.4								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	13,799	0.1	13,799	0.1								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,505
分担金・負担金	487,462	2.0	-	-								非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,000
使用料	444,965	1.8	34,158	0.3								退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	67,675	0.3	-	-								事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,390
国庫支出金	2,889,377	11.8	-	-								税務事務	小学校	議会議長	1	9.01.01	4,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.01.01	4,280
都道府県支出金	1,634,112	6.7	-	-								伝染病	その他	議会議員	18	19.06.24	4,070
財産収入	69,301	0.3	30,174	0.2								区		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	17,947	0.1	-	-								基準財政収入額		7,861,199	7,825,282		
繰入金	394,990	1.6	-	-								基準財政需要額		10,692,935	10,886,084		
繰越金	558,638	2.3	-	-								標準税収入額等		10,166,473	10,125,869		
諸収入	1,582,162	6.5	2,651	0.0								標準財政規模		13,517,859	13,168,002		
地方債	1,915,900	7.8	-	-								財政力指数		0.71	0.69		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								実質収支比率(%)		2.7	3.1		
うち臨時財政対策債	527,000	2.2	-	-								経常一般財源等比率(%)		96.3	97.7		
歳入合計	24,449,803	100.0	13,016,028	100.0								公債費負担比率(%)		19.7	18.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
人件費	3,125,965	13.0	2,561,803	2,362,991	17.4	議会費	228,512	1.0	1,249	228,418	健全化判断比率	1,236,000	1,324,500				
うち職員給	2,209,240	9.2	1,768,254	-	-	総務費	3,456,630	14.4	579,254	1,707,704	連結実質赤字比率(%)	673,500	956,900				
扶助費	3,697,634	15.4	1,251,242	1,197,088	8.8	民生費	6,376,977	26.6	40,767	3,344,935	実質公債費比率(%)	1,054,023	970,120				
公債費	3,243,010	13.5	3,144,902	2,871,757	21.2	衛生費	1,715,565	7.1	17,298	1,640,184	将来負担比率(%)	29,425,805	30,198,900				
内元利償還金	3,241,027	13.5	3,142,919	2,869,774	21.2	労働費	168,386	0.7	829	46,944	積立金	2,013,604	956,720				
一時借入金(利息)	1,983	0.0	1,983	1,983	0.0	農林水産業費	812,861	3.4	309,868	570,671	減価	-	-				
(義務的経費計)	10,066,609	41.9	6,957,947	6,431,836	47.5	商工費	1,848,301	7.7	69,581	701,510	現在高	160,093	229,892				
物件費	3,029,197	12.6	2,688,403	2,318,584	17.1	土木費	2,535,802	10.6	1,063,377	1,397,732	地方債現在高	2,013,604	956,720				
維持補修費	174,699	0.7	141,013	141,013	1.0	消防費	865,416	3.6	116	865,416	(支出予定額)の 債務負担行為	-	-				
補助費等	3,988,429	16.6	2,951,649	2,029,330	15.0	教育費	2,728,398	11.4	794,197	1,883,346	物件等購入保証・補償	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,678,346	7.0	1,667,064	1,598,604	11.8	災害復旧費	19,198	0.1	-	898	その他	-	-				
繰出金	2,505,655	10.4	2,187,835	1,738,184	12.8	公債費	3,243,010	13.5	-	3,144,902	収益事業収入	-	-				
積立金	106,993	0.4	35,578	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	835,000	835,000				
投資・出資金・貸付金	1,231,740	5.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	97.8	92.6	98.0	92.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,999,056	100.0	2,876,536	15,532,660	現・計	98.1	95.9	98.6	96.2		
投資的経費	2,895,734	12.1	570,235	12,658,947千円	経常経費充当一般財源等計	2,695,315	国会	2,695,315	国民健康保険	82,410	市町村民税	98.1	95.9	98.6	96.2		
うち人件費	71,139	0.3	32,799	-	-	公営事業等への繰出	692,000	国民健康保険	692,000	40,464	純固定資産税	97.3	89.6	97.4	89.5		
普通建設事業費	2,876,536	12.0	569,337	93.5%	97.3%	下水道	369,798	国民健康保険	369,798	9,040	国庫支出金	-	-	-	-		
うち補助	1,246,046	5.2	44,830	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	15,975,006千円	病	181,222	下水道	8,438	保険給付費	213	-	-	-		
うち単独	1,416,560	5.9	372,973	歳入	15,975,006千円	上水道	8,438	国民健康保険	285,564	82	市町村民税	98.1	95.9	98.6	96.2		
災害復旧事業費	19,198	0.1	898	歳入	15,975,006千円	その他	1,158,293	国民健康保険	285,564	85	純固定資産税	97.3	89.6	97.4	89.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,158,293	国民健康保険	1,158,293	213	国庫支出金	-	-	-	-		
歳出合計	23,999,056	100.0	15,532,660	-	-	その他	1,158,293	国民健康保険	1,158,293	213	国庫支出金	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	87,742人 87,699人 0.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	83,274人 83,896人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	18	2095	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,513	1,395	面積(km ²) 230.75 人口密度(人) 380	福井県	越前市	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	18,623	23,533								
地 方 税	14,034,178	40.6	13,348,785	74.6	第3次	23,926	22,275								
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税	13,324,487	94.9	433,163	旧新産	×	歳 入 総 額	34,600,307	32,642,505			
地 方 譲 与 税	390,778	1.1	-	法定普通税	13,324,487	94.9	433,163	旧工特	×	歳 出 総 額	31,091,922	29,505,508			
地 方 割 交付 金	62,816	0.2	-	市町村民税	6,762,436	48.2	433,163	旧工特	×	歳 入 歳 出 差 引	3,508,385	3,136,997			
利 子 割 交付 金	20,209	0.1	-	個人均等割	132,195	0.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	545,370	124,197			
配 当 割 交付 金	7,075	0.0	-	所得割	3,987,596	28.4	-	旧産炭	×	実 質 収 支	2,963,015	3,012,800			
株式等譲渡所得割交付金	7,075	0.0	-	法人均等割	267,448	1.9	43,997	山 振	×	単 年 度 収 支	-49,785	1,764,102			
地方消費税交付金	843,255	2.4	843,255	4.7	法人税割	2,375,197	16.9	389,166	過 疎	積 立 金	468,981	307,112			
ゴルフ場利用税交付金	14,428	0.0	14,428	0.1	固定資産税	5,931,345	42.3	-	首 都	緑 上 償 還 金	152,725	11,038			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,919,025	42.2	-	近 畿	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自動車取得税交付金	178,320	0.5	178,320	1.0	軽自動車税	163,274	1.2	-	中 部	実 質 単 年 度 収 支	571,921	2,082,252			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	464,610	3.3	-	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方特例交付金等	167,486	0.5	167,486	0.9	鉦 産 税	-	-	-	財 政 再 建	一 般 職 員	566	1,975,090	3,490		
児童手当特例交付金	48,826	0.1	48,826	0.3	特別土地保有税	2,822	0.0	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	83	248,410	2,993		
減収補てん特例交付金	51,089	0.1	51,089	0.3	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	23	88,860	3,863		
特別交付金	60,826	0.2	60,826	0.3	目的税	709,691	5.1	-	-	消 防 職 員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	6,745	0.0	6,745	0.0	法定目的税	709,691	5.1	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
地方交付税	3,907,028	11.3	2,730,184	15.3	入 湯 税	24,298	0.2	-	-	合 計	589	2,063,950	3,504		
普通交付税	2,730,184	7.9	2,730,184	15.3	事業所税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
特別交付税	1,176,844	3.4	-	-	都市計画税	685,393	4.9	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	9,070	
(一般財源計)	19,625,573	56.7	17,763,336	99.3	水利地益税等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.04.01	7,600	
交通安全対策特別交付金	14,539	0.0	14,539	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	-	-	-	
分担金・負担金	666,832	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.04.01	6,420	
使用料	546,559	1.6	35,434	0.2	合 計	14,034,178	100.0	433,163	-	税 務 事 務	小 学 校	1	18.04.01	4,650	
手数料	51,095	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.81	0.76		
国庫支出金	3,419,442	9.9	-	-	議会費	271,521	0.9	-	271,468	-	実 質 収 支 比 率 (%)	15.2	15.9		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	5,220,177	16.8	576,151	3,778,064	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.9	103.5		
都道府県支出金	2,377,043	6.9	-	-	民生費	8,142,119	26.2	203,036	4,236,729	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	14.4		
財産収入	138,429	0.4	45,985	0.3	衛生費	2,246,650	7.2	74,214	2,166,216	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
寄附金	313,270	0.9	-	-	労働費	224,391	0.7	15,148	93,181	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
繰入金	259,692	0.8	-	-	農林水産業費	1,232,437	4.0	278,380	992,214	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
繰越金	3,136,997	9.1	-	-	商工費	1,003,467	3.2	220,425	847,025	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.0	13.3		
諸収入	586,036	1.7	25,002	0.1	土木費	3,553,223	11.4	2,068,079	1,968,098	-	将 来 負 担 比 率 (%)	127.1	149.6		
地方債	3,464,800	10.0	-	-	消防費	1,368,252	4.4	-	1,368,252	-	積 立 金	2,205,543	1,736,562		
うち減収補てん債(特例分)	1,100,800	3.2	-	-	教育費	3,912,060	12.6	1,371,290	2,895,298	-	減 債	197,984	393,468		
うち臨時財政対策債	743,000	2.1	-	-	災害復旧費	3,566	0.0	-	1,351	-	現 在 高	3,791,035	3,593,852		
歳入合計	34,600,307	100.0	17,884,296	100.0	公債費	3,914,059	12.6	-	3,789,392	-	地 方 債 現 在 高	36,117,211	35,889,126		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	271,521	0.9	-	271,468	基 準 財 政 収 入 額	12,309,739	11,365,074		
人 件 費	5,335,959	17.2	4,646,713	4,205,700	21.3	総務費	5,220,177	16.8	576,151	3,778,064	基 準 財 政 需 要 額	14,517,787	14,286,778		
うち職員給	3,717,648	12.0	3,084,761	-	-	民生費	8,142,119	26.2	203,036	4,236,729	標 準 税 収 入 額 等	15,988,066	14,765,177		
扶助費	4,266,166	13.7	1,373,098	1,357,842	6.9	衛生費	2,246,650	7.2	74,214	2,166,216	標 準 財 政 規 模	19,462,215	18,196,915		
公債費	3,914,059	12.6	3,789,392	3,636,667	18.4	労働費	224,391	0.7	15,148	93,181	財 政 力 指 数	0.81	0.76		
内訳	3,914,059	12.6	3,789,392	3,636,667	18.4	農林水産業費	1,232,437	4.0	278,380	992,214	実 質 収 支 比 率 (%)	15.2	15.9		
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	1,003,467	3.2	220,425	847,025	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.9	103.5		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	3,553,223	11.4	2,068,079	1,968,098	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	14.4		
(義務的経費計)	13,516,184	43.5	9,809,203	9,200,209	46.6	消防費	1,368,252	4.4	-	1,368,252	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	3,719,404	12.0	3,174,013	2,693,928	13.7	教育費	3,912,060	12.6	1,371,290	2,895,298	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	127,046	0.4	103,302	103,302	0.5	災害復旧費	3,566	0.0	-	1,351	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.0	13.3		
補助費等	5,796,367	18.6	5,109,377	3,879,653	19.7	公債費	3,914,059	12.6	-	3,789,392	将 来 負 担 比 率 (%)	127.1	149.6		
うち一部事務組合負担金	3,554,205	11.4	3,547,236	3,347,087	17.0	諸支出費	-	-	-	-	積 立 金	2,205,543	1,736,562		
繰出金	2,054,537	6.6	1,795,377	1,375,857	7.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	197,984	393,468		
積立金	730,372	2.3	710,309	-	-	歳出合計	31,091,922	100.0	4,806,723	22,407,288	現 在 高	3,791,035	3,593,852		
投資・出資金・貸付金	337,723	1.1	71,523	5,196	0.0	国会	2,154,856	6.8	68,171	68,171	地 方 債 現 在 高	36,117,211	35,889,126		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	(債務負担行為額)	17,377	26,810		
投資的経費	4,810,289	15.5	1,634,184	1,634,184	9.0	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	物 件 等 購 入	-	-		
うち人件費	159,048	0.5	147,428	-	-	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	保 証 ・ 補 償	-	-		
普通建設事業費	4,806,723	15.5	1,632,833	1,632,833	9.0	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	そ の 他	8,146,906	8,682,308		
うち補助	1,898,013	6.1	202,648	202,648	0.7	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	実 質 的 な も の	-	-		
うち単独	2,581,761	8.3	1,386,233	1,386,233	4.3	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	収 益 事 業 収 入	20,000	-		
災害復旧事業費	3,566	0.0	1,351	-	-	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,176,585	1,174,226		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	徴 収 率 (%)	97.8	91.8		
歳出合計	31,091,922	100.0	22,407,288	22,407,288	71.8	国民健康保険	242,197	0.8	80	80	現 年	98.2	94.5		
経常経費充当一般財源等計					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
17,258,145千円					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
経常収支比率					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
87.5%					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
96.5%					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入一般財源等					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
25,418,736千円					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
経常経費充当一般財源等					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
17,258,145千円					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
経常収支比率					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
87.5%					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
96.5%					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入一般財源等					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
25,418,736千円					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
経常経費充当一般財源等					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
17,258,145千円					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
経常収支比率					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
87.5%					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
96.5%					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入一般財源等					区 分										

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	92,318人 91,173人 1.3%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)		209.91 440	都道府県名 18 福井県	団体名 2109 坂井市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	収入		超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	13,304,819	39.9	13,304,819	65.2	2,901	2,865	普通税	13,213,804	99.3	220,846	歳入総額	33,315,919	32,305,378		
地方譲与税	396,804	1.2	396,804	1.9	5.8	5.8	法定普通税	13,213,804	99.3	220,846	歳出総額	32,457,621	31,269,990		
利子割交付金	69,039	0.2	69,039	0.3	17,810	18,857	市町村民税	5,997,525	45.1	220,846	歳入歳出差引	858,298	1,035,388		
配当割交付金	22,179	0.1	22,179	0.1	28,891	27,718	個人均等割	145,149	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	109,238	41,063		
株式等譲渡所得割交付金	7,806	0.0	7,806	0.0	58.1	56.0	所得割	4,502,493	33.8	-	実質収支	749,060	994,325		
地方消費税交付金	783,857	2.4	783,857	3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					財政再建	×	743	2,289,950	3,082	
ゴルフ場利用税交付金	32,076	0.1	32,076	0.2	区分					指数表選定	×	84	207,210	2,467	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税					財源超過	×	35	118,030	3,372	
自動車取得税交付金	177,578	0.5	177,578	0.9	法定普通税					一般職員	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税					うち技能労務員	-	-	-	-	
地方特例交付金等	180,261	0.5	180,261	0.9	市町村民税					教育公務員	-	-	-	-	
児童手当特例交付金	52,683	0.2	52,683	0.3	個人均等割					消防職員	-	-	-	-	
減収補てん特例交付金	86,448	0.3	86,448	0.4	所得割					臨時職員	-	-	-	-	
特別交付金	34,407	0.1	34,407	0.2	法人均等割					合計	778	2,407,980	3,095		
地方税等減収補てん臨時交付金	6,723	0.0	6,723	0.0	法人税割					一部事務組合加入の状況					
地方交付税	6,334,359	19.0	5,356,671	26.2	固定資産税					議員公務災害	×	1	18.08.01	8,550	
普通交付税	5,356,671	16.1	5,356,671	26.2	うち純固定資産税					非常勤公務災害	×	1	18.08.01	7,020	
特別交付税	977,688	2.9	-	-	軽自動車税					退職手当	-	-	-	-	
(一般財源計)	21,308,778	64.0	20,331,090	99.6	市町村たばこ税					事務機共同	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,952	0.0	15,952	0.1	鉦産税					税務事務	×	1	18.03.20	4,900	
分担金・負担金	493,483	1.5	288	0.0	特別土地保有税					老人福祉	×	1	18.03.20	4,200	
使用料	697,952	2.1	31,220	0.2	法定外普通税					伝染病	×	28	18.03.20	4,000	
手数料	213,148	0.6	20	0.0	目的税					特別職等					
国庫支出金	3,399,096	10.2	-	-	法定目的税					定数					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税					適用開始年月日					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	事業所税					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出金	1,947,420	5.8	-	-	都市計画税					市区町村長	1	18.08.01	8,550		
財産収入	115,188	0.3	35,225	0.2	水利地益税等					副市区町村長	1	18.08.01	7,020		
寄附金	18,901	0.1	-	-	法定外目的税					収入役	-	-	-	-	
繰入金	415,219	1.2	-	-	旧法による税					教育長	1	18.08.01	6,030		
繰越金	1,035,388	3.1	-	-	合 計					議会議長	1	18.03.20	4,900		
諸収入	1,494,613	4.5	7,636	0.0	13,304,819	100.0	220,846			議会副議長	1	18.03.20	4,200		
地方債	2,160,781	6.5	-	-						議会議員	28	18.03.20	4,000		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						区分					
うち臨時財政対策債	886,481	2.7	-	-						平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
歳入合計	33,315,919	100.0	20,421,431	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	11,470,438	11,314,359			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	15,100,809	14,969,269			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	298,084	0.9	-	標準財政収入額等	14,794,583	14,617,803			
人件費	6,677,055	20.6	5,736,363	5,614,343	26.3	総務費	5,086,739	15.7	26,854	標準財政規模	21,037,735	19,941,462			
うち職員給	4,619,277	14.2	3,906,075	-	-	民生費	9,138,322	28.2	43,250	財政力指数	0.75	0.72			
扶助費	4,010,713	12.4	1,537,772	1,537,772	7.2	衛生費	2,531,280	7.8	6,569	実質収支比率(%)	3.6	4.8			
公債費	3,429,578	10.6	3,318,187	3,229,693	15.2	労働費	213,134	0.7	732	経常一般財源等比率(%)	97.1	96.7			
内元利償還金	3,429,578	10.6	3,318,187	3,229,693	15.2	農林水産業費	1,604,931	4.9	620,994	公債費負担比率(%)	13.8	13.7			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	828,062	2.6	116,096	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	14,117,346	43.5	10,592,322	10,381,808	48.7	土木費	3,554,031	10.9	1,227,395	実質公債費比率(%)	17.3	16.4			
物件費	4,589,312	14.1	3,135,109	2,858,616	13.4	消防費	1,467,908	4.5	1,424	将来負担比率(%)	145.8	143.8			
維持補修費	51,892	0.2	37,345	37,345	0.2	教育費	4,305,551	13.3	449,455	積立金	1,107,257	904,200			
補助費等	8,034,555	24.8	6,401,256	4,955,013	23.3	災害復旧費	-	-	-	減債	167,150	248,683			
うち一部事務組合負担金	2,792,612	8.6	2,758,639	2,600,380	12.2	公債費	3,429,579	10.6	3,318,188	現在高	4,377,309	4,315,908			
繰出金	2,003,617	6.2	1,751,991	1,712,578	8.0	諸支出費	-	-	-	地方債現在高	32,088,171	32,795,473			
積立金	576,130	1.8	532,972	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	(債務負担行為額)	245,363	359,924			
投資・出資金・貸付金	592,000	1.8	580	580	0.0	歳出合計	32,457,621	100.0	2,492,769	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	4,453,180			その他	290,000	60,000			
投資的経費	2,492,769	7.7	796,661	19,945,940千円		国民健康保険	1,931,609			実質的なもの	-	-			
うち人件費	16,778	0.1	11,828	経常収支比率		国民健康保険	349,871			収益事業収入	200,000	-			
普通建設事業費	2,492,769	7.7	796,661	93.6%	97.7%	国民健康保険	168,083			土地開発基金現在高	1,862,384	1,861,445			
うち補助	740,565	2.3	34,049	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			徴収率(%)	98.4	95.0			
うち単独	1,426,424	4.4	723,116	歳入一般財源等		その他	299,367			現・計	98.6	96.2			
災害復旧事業費	-	-	-	24,063,658千円		その他	1,704,250			市町村民税	98.0	93.3			
失業対策事業費	-	-	-			その他	-			純固定資産税	98.5	96.1			
歳出合計	32,457,621	100.0	23,248,236			その他	-			国庫支出金	97.8	93.1			
						その他	-			保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,764人 21,182人 -2.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,821人 19,939人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	18	3229	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)		福井県 永平寺町						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	428	410	94.34		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
地方	2,090,442	24.2	2,090,442	37.9	第 2 次	3,297	3,731	220						
地方譲与税	94,109	1.1	94,109	1.7	第 3 次	6,961	6,998	人口密度(人)						
利子割交付金	14,248	0.2	14,248	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況						
配当割交付金	4,585	0.1	4,585	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収					
株式等譲渡所得割交付金	1,602	0.0	1,602	0.0	普 通 税	2,090,442	100.0	11,039	支					
地方消費税交付金	165,102	1.9	165,102	3.0	法 定 普 通 税	2,090,442	100.0	11,039	状					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,042,218	49.9	11,039	況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	30,458	1.5	-	旧 新 産 産 ×					
自動車取得税交付金	43,011	0.5	43,011	0.8	所 得 割	907,984	43.4	-	旧 工 特 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	36,163	1.7	-	低 開 発 ×					
地方特例交付金等	28,549	0.3	28,549	0.5	法 人 税 割	67,613	3.2	11,039	旧 産 炭 ×					
児童手当特例交付金	10,067	0.1	10,067	0.2	固 定 資 産 税	924,352	44.2	-	山 振 疎 ×					
減収補てん特例交付金	13,479	0.2	13,479	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	924,236	44.2	-	過 疎 ×					
特別交付金	3,377	0.0	3,377	0.1	軽 自 動 車 税	34,534	1.7	-	首 都 ×					
地方税等減収補てん臨時交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	市 町 村 た ば こ 税	89,338	4.3	-	近 畿 ×					
地方交付税	3,707,350	42.9	3,068,944	55.6	鉦 産 税	-	-	-	中 部 ×					
普通交付税	3,068,944	35.5	3,068,944	55.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	市 町 村 圏 ×					
特別交付税	638,406	7.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 政 再 建 ×					
(一般財源計)	6,148,998	71.1	5,510,592	99.9	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×					
交通安全対策特別交付金	3,077	0.0	3,077	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
分担金・負担金	4,853	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等					
使用料	198,135	2.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	216	646,310	2,992		
手数料	10,934	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	31	73,490	2,371		
国庫支出金	700,811	8.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 公 務 員	5	15,430	3,086		
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	消 防 職 員	37	108,310	2,927		
都道府県支出金	550,642	6.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
財産収入	76,282	0.9	1,387	0.0	合 計	2,090,442	100.0	11,039	合 計	258	770,050	2,985		
寄附金	855	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰入金	10,061	0.1	-	-	議 会 費	100,733	1.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	18.02.13	8,400	
繰越金	351,222	4.1	-	-	総 務 費	1,240,881	15.4	17,220	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	18.02.13	6,500	
諸収入	198,018	2.3	2,417	0.0	民 生 費	1,967,932	24.4	23,217	退 職 手 当 ×	火 葬 場	-	-	-	
地方債	395,000	4.6	-	-	衛 生 費	565,345	7.0	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	18.02.13	5,400	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	516,167	6.4	181,455	税 務 事 務 ×	小 学 校	1	18.02.13	2,900	
うち臨時財政対策債	321,000	3.7	-	-	商 工 費	168,250	2.1	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校	1	18.02.13	2,300	
歳入合計	8,648,888	100.0	5,517,473	100.0	土 木 費	1,060,065	13.2	356,775	伝 染 病 ×	そ の 他	18	18.02.13	2,200	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	100,733	1.2	-	基 準 財 政 収 入 額	1,950,234	1,911,540		
人件費	2,216,294	27.5	2,001,368	1,899,825	32.5	総 務 費	1,240,881	15.4	17,220	基 準 財 政 需 要 額	4,264,629	4,234,398		
うち職員給	1,410,106	17.5	1,210,873	-	-	民 生 費	1,967,932	24.4	23,217	標 準 税 収 入 額 等	2,494,087	2,448,311		
扶助費	526,221	6.5	180,238	170,417	2.9	衛 生 費	565,345	7.0	-	標 準 財 政 規 模	5,898,045	5,479,064		
公債費	1,075,807	13.3	1,045,245	924,447	15.8	農 林 水 産 業 費	516,167	6.4	15,450	財 政 力 指 数	0.45	0.42		
内訳	1,075,796	13.3	1,045,234	924,436	15.8	農 林 水 産 業 費	516,167	6.4	181,455	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	6.0		
(義務的経費計)	3,818,322	47.4	3,226,851	2,994,689	51.3	商 工 費	168,250	2.1	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.5	94.5		
物件費	938,294	11.6	761,841	635,928	10.9	土 木 費	1,060,065	13.2	356,775	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.8		
維持補修費	28,158	0.3	26,209	1,234	0.0	消 防 費	372,309	4.6	36,139	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
補助費等	1,210,789	15.0	988,301	686,080	11.8	教 育 費	925,252	11.5	133,979	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	360,689	4.5	348,172	325,565	5.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.5	19.0		
繰出金	1,102,940	13.7	1,076,282	646,382	11.1	公 債 費	1,089,824	13.5	1,059,262	将 来 負 担 比 率 (%)	130.8	148.1		
積立金	107,120	1.3	33,234	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	積 立 金 財 調	1,139,087	1,099,842		
投資・出資金・貸付金	105,800	1.3	1,800	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	減 債	5,904	5,535		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,060,208	100.0	748,785	現 在 高 特 定 目 的	720,420	662,938		
投資的経費	748,785	9.3	471,153	471,153	9.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,308,736	国会	実 質 収 支	地 方 債 現 在 高	8,650,377	9,181,883		
うち人件費	66,008	0.8	66,008	4,964,313千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,964,313	民 計	再 差 引 収 支	(債務負担行為額)	-	-		
普通建設事業費	748,785	9.3	471,153	経 常 収 支 比 率	-	下 水 道	689,375	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
うち補助	68,451	0.8	5,917	85.0%	90.0%	介 護 サ ー ビ ス	161,403	保 険 者 数 (人)	2,377	そ の 他	218,260	209,857		
うち単独	633,668	7.9	440,475	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	そ の 他	77,258	被 保 険 者 数 (人)	4,279	実 質 的 な も の	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	簡 易 水 道	47,583	保 険 税 (料) 収 入 額	80	収 益 事 業 収 入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	6,974,485千円	-	国 民 健 康 保 険	63,328	被 保 険 者 1 人 当 り	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	127,603	127,412		
歳出合計	8,060,208	100.0	6,585,671	経 常 収 支 比 率	-	そ の 他	269,789	業 況	275	現 年 計	98.1 92.5	98.4 93.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,405人 3,759人 -9.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,370人 3,436人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	18	3822	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	158	256	福 井 県		池 田 町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	697	916	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	268,855	8.8	268,855	13.8	第3次	42.7	46.1	歳入総額		3,058,064	3,214,682		
地方譲与税	29,492	1.0	29,492	1.5				歳出総額		2,730,431	3,004,607		
利子割交付金	1,796	0.1	1,796	0.1				歳入歳出差引		327,633	210,075		
配当割交付金	577	0.0	577	0.0				翌年度に繰越すべき財源		75,839	257		
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0				実質収支		251,794	209,818		
地方消費税交付金	28,630	0.9	28,630	1.5				単年度収支		41,976	17,097		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				積立金		13,446	13,809		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				繰上償還金		42,223	203,170		
自動車取得税交付金	13,392	0.4	13,392	0.7				積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支		97,645	234,076		
地方特例交付金等	2,438	0.1	2,438	0.1				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
児童手当特例交付金	1,263	0.0	1,263	0.1				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
減収補てん特例交付金	668	0.0	668	0.0				普 通 税	262,455	97.6	2,034		
特別交付金	-	-	-	-				法 定 普 通 税	262,455	97.6	2,034		
地方税等減収補てん臨時交付金	507	0.0	507	0.0				市 町 村 民 税	132,591	49.3	2,034		
地方交付税	1,799,486	58.8	1,597,358	82.1				個 人 均 等 割	5,177	1.9	-		
普通交付税	1,597,358	52.2	1,597,358	82.1				所 得 割	115,119	42.8	-		
特別交付税	202,128	6.6	-	-				法 人 均 等 割	7,558	2.8	1,260		
(一般財源計)	2,144,868	70.1	1,942,740	99.9				法 人 税 割	4,737	1.8	774		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	113,248	42.1	-		
分担金・負担金	28,037	0.9	-	-				うち純固定資産税	111,922	41.6	-		
使用料	24,149	0.8	-	-				軽自動車税	8,320	3.1	-		
手数料	2,759	0.1	-	-				市町村たばこ税	8,296	3.1	-		
国庫支出金	165,159	5.4	-	-				鉦産税	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				特別土地保有税	-	-	-		
都道府県支出金	166,031	5.4	-	-				法定外普通税	-	-	-		
財産収入	12,431	0.4	295	0.0				目 的 税	6,400	2.4	-		
寄附金	49,812	1.6	-	-				法 定 目 的 税	6,400	2.4	-		
繰入金	2,675	0.1	-	-				入 湯 税	6,400	2.4	-		
繰越金	210,075	6.9	-	-				事 業 所 税	-	-	-		
諸収入	53,468	1.7	2,421	0.1				都 市 計 画 税	-	-	-		
地方債	198,600	6.5	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-		
うち臨時財政対策債	95,000	3.1	-	-				旧法による税	-	-	-		
歳入合計	3,058,064	100.0	1,945,456	100.0				合 計	268,855	100.0	2,034		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	41,631	1.5
人件費	472,233	17.3	438,532	411,342	20.2	議 会 費	41,631	1.5	-	41,631	議 務 費	388,706	14.2
うち職員給	285,853	10.5	256,375	-	-	總 務 費	388,706	14.2	18,107	335,333	民 生 費	358,252	13.1
扶助費	105,599	3.9	42,418	41,870	2.1	民 生 費	358,252	13.1	5,323	250,044	衛 生 費	162,100	5.9
公債費	529,945	19.4	529,945	487,722	23.9	衛 生 費	162,100	5.9	-	159,478	労 働 費	5,729	0.2
内訳	529,945	19.4	529,945	487,722	23.9	労 働 費	5,729	0.2	-	29	農 林 水 産 業 費	478,141	17.5
元利償還金	529,945	19.4	529,945	487,722	23.9	農 林 水 産 業 費	478,141	17.5	215,865	253,788	商 工 費	23,848	0.9
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	23,848	0.9	2,073	19,177	土 木 費	396,591	14.5
(義務的経費計)	1,107,777	40.6	1,010,895	940,934	46.1	土 木 費	396,591	14.5	102,570	355,260	消 防 費	89,258	3.3
物件費	275,127	10.1	217,975	175,181	8.6	消 防 費	89,258	3.3	-	89,091	教 育 費	256,191	9.4
維持補修費	30,623	1.1	30,591	30,591	1.5	教 育 費	256,191	9.4	24,048	232,579	災 害 復 旧 費	-	-
補助費等	384,036	14.1	309,178	246,000	12.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公 債 費	529,984	19.4
うち一部事務組合負担金	164,953	6.0	163,540	154,309	7.6	公 債 費	529,984	19.4	-	529,984	諸 支 出 費	-	-
繰出金	523,620	19.2	508,338	253,550	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
積立金	34,062	1.2	27,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,730,431	100.0
投資・出資金・貸付金	7,200	0.3	1,500	-	-	歳 出 合 計	2,730,431	100.0	367,986	2,266,394	公 債 費	529,984	19.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	529,984	19.4	-	529,984	諸 支 出 費	-	-
投資的経費	367,986	13.5	160,917	160,917	8.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
うち人件費	15,294	0.6	10,509	10,509	0.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,730,431	100.0
普通建設事業費	367,986	13.5	160,917	160,917	8.3	歳 出 合 計	2,730,431	100.0	367,986	2,266,394	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	523,620	19.4
うち補助	109,016	4.0	17,703	17,703	0.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	523,620	19.4	367,986	160,917	公 合 計	523,620	19.4
うち単独	190,328	7.0	136,245	136,245	6.9	公 合 計	523,620	19.4	367,986	160,917	下 水 道	309,960	11.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	309,960	11.7	-	160,917	簡 易 水 道	60,480	2.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	60,480	2.2	-	160,917	上 水 道	-	-
歳出合計	2,730,431	100.0	2,266,394	83.0	83.0%	上 水 道	-	-	-	160,917	工 業 用 水 道	-	-
						工 業 用 水 道	-	-	-	160,917	の 他	25,436	0.9
						の 他	25,436	0.9	-	160,917	歳 入 一 般 財 源 等	2,594,027	84.8
						歳 入 一 般 財 源 等	2,594,027	84.8	-	160,917	繰 出	127,744	4.7
						繰 出	127,744	4.7	-	160,917	そ の 他	127,744	4.7
						そ の 他	127,744	4.7	-	160,917	議 会 費	41,631	1.5
						議 会 費	41,631	1.5	-	160,917	總 務 費	388,706	14.2
						總 務 費	388,706	14.2	18,107	335,333	民 生 費	358,252	13.1
						民 生 費	358,252	13.1	5,323	250,044	衛 生 費	162,100	5.9
						衛 生 費	162,100	5.9	-	159,478	労 働 費	5,729	0.2
						労 働 費	5,729	0.2	-	29	農 林 水 産 業 費	478,141	17.5
						農 林 水 産 業 費	478,141	17.5	215,865	253,788	商 工 費	23,848	0.9
						商 工 費	23,848	0.9	2,073	19,177	土 木 費	396,591	14.5
						土 木 費	396,591	14.5	102,570	355,260	消 防 費	89,258	3.3
						消 防 費	89,258	3.3	-	89,091	教 育 費	256,191	9.4
						教 育 費	256,191	9.4	24,048	232,579	災 害 復 旧 費	-	-
						災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公 債 費	529,984	19.4
						公 債 費	529,984	19.4	-	529,984	諸 支 出 費	-	-
						諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,730,431	100.0
						歳 出 合 計	2,730,431	100.0	367,986	2,266,394	実 質 収 支	77,357	2.8
						実 質 収 支	77,357	2.8	-	77,357	再 差 引 収 支	75,943	2.7
						再 差 引 収 支	75,943	2.7	-	75,943	加 入 世 帯 数 (世 帯)	500	0.0
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	500	0.0	-	500	被 保 険 者 数 (人)	864	0.0
						被 保 険 者 数 (人)	864	0.0	-	864	保 險 税 (料) 収 入 額	61	0.0
						保 險 税 (料) 収 入 額	61	0.0	-	61	国 庫 支 出 金	80	0.0
						国 庫 支 出 金	80	0.0	-	80	保 險 給 付 費	258	0.0
						保 險 給 付 費	258	0.0	-	258	保 險 給 付 費	258	0.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,274人 13,221人 -7.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,173人 12,244人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	18	4047	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	494 8.0	506 7.4	面積(km ²) 343.84	人口密度(人) 36	福井県	南越前町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,376 38.5	3,007 43.7	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	1,382,924	16.0	1,382,924	26.3	第3次	3,296 53.4	3,361 48.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都畿 中部 市町村圏	歳入総額	8,655,328	8,844,846		
地方譲与税	91,809	1.1	91,809	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭×	歳出総額	8,126,032	8,543,658		
地方割交付金	8,130	0.1	8,130	0.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	529,296	301,188		
配当割交付金	2,614	0.0	2,614	0.0	普通税	1,353,153	97.8	7,259	翌年度に繰越すべき財源	60,768	3,734		
株式等譲渡所得割交付金	917	0.0	917	0.0	法定普通税	1,353,153	97.8	7,259	実質収支	468,528	297,454		
地方消費税交付金	89,542	1.0	89,542	1.7	市町村民税	574,535	41.5	7,259	単年度収支	171,074	-22,883		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,115	1.3	-	積立金	52,724	300,719		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	512,408	37.1	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	41,770	0.5	41,770	0.8	法人均等割	21,202	1.5	3,541	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,810	1.6	3,718	実質単年度収支	223,798	277,836		
地方特例交付金等	15,632	0.2	15,632	0.3	固定資産税	703,559	50.9	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	6,105	0.1	6,105	0.1	うち純固定資産税	588,985	42.6	-	一般職員	200	594,810	2,974	
減収補てん特例交付金	6,205	0.1	6,205	0.1	軽自動車税	25,844	1.9	-	うち技能労務員	19	45,060	2,372	
特別交付金	1,741	0.0	1,741	0.0	市町村たばこ税	48,674	3.5	-	教育公務員	2	6,600	3,300	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,581	0.0	1,581	0.0	鉦産税	541	0.0	-	消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,138,126	47.8	3,498,785	66.7	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	3,498,785	40.4	3,498,785	66.7	法定外普通税	-	-	-	合 計	202	601,410	2,977	
特別交付税	639,341	7.4	-	-	目的税	29,771	2.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	5,771,464	66.7	5,132,123	97.8	法定目的税	29,771	2.2	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	7,500
交通安全対策特別交付金	2,112	0.0	2,112	0.0	入湯税	29,771	2.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	6,500
分担金・負担金	20,233	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
使用料	233,060	2.7	4,369	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	5,400
手数料	74,100	0.9	116	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.01.01	3,100
国庫支出金	264,964	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.01.01	2,420
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	16	17.01.01	2,260
都道府県支出金	827,412	9.6	-	-	合 計	1,382,924	100.0	7,259	区 分				
財産収入	92,529	1.1	23,849	0.5	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通建設事業費		市区町村長	1	19.04.01	7,500
寄附金	964	0.0	-	-	議会費	89,409	1.1	-	充当一般財源等	副市区町村長	1	19.04.01	6,500
繰入金	68,332	0.8	-	-	民生費	1,766,965	21.7	270,137	1,080,930	収入役	-	-	-
繰越金	301,188	3.5	-	-	衛生費	656,837	8.1	5,816	581,248	教育長	1	19.04.01	5,400
諸収入	280,070	3.2	86,580	1.6	労働費	29,173	0.4	-	38	議会議長	1	17.01.01	3,100
地方債	718,900	8.3	-	-	農林水産業費	875,058	10.8	278,246	644,132	議会副議長	1	17.01.01	2,420
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	549,006	6.8	190,356	352,898	議会議員	16	17.01.01	2,260
うち臨時財政対策債	275,700	3.2	-	-	土木費	645,384	7.9	268,440	514,817	区 分			
歳入合計	8,655,328	100.0	5,249,149	100.0	消防費	340,288	4.2	1,184	340,288	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	1,279,773	1,241,376	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	89,409	1.1	-	基準財政需要額	4,130,480	3,977,710	
人件費	1,657,486	20.4	1,480,802	1,435,024	26.0	民生費	1,766,965	21.7	270,137	1,080,930	1,625,647	1,574,461	
うち職員給	1,176,044	14.5	1,009,496	-	-	衛生費	656,837	8.1	5,816	581,248	5,400,139	4,910,057	
扶助費	472,376	5.8	206,490	195,523	3.5	労働費	29,173	0.4	-	38	0.31	0.30	
公債費	1,274,136	15.7	1,264,929	1,264,929	22.9	農林水産業費	875,058	10.8	278,246	644,132	8.7	5.7	
内元利償還金	1,274,136	15.7	1,264,929	1,264,929	22.9	商工費	549,006	6.8	190,356	352,898	97.2	96.6	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	645,384	7.9	268,440	514,817	18.1	17.2	
(義務的経費計)	3,403,998	41.9	2,952,221	2,895,476	52.4	消防費	340,288	4.2	1,184	340,288	-	-	
物件費	984,760	12.1	673,869	612,599	11.1	教育費	713,917	8.8	17,071	617,801	-	-	
維持補修費	59,805	0.7	55,607	55,607	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	
補助費等	1,094,370	13.5	1,020,602	826,987	15.0	公債費	1,274,136	15.7	-	1,264,929	-	-	
うち一部事務組合負担金	604,199	7.4	601,016	568,364	10.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
繰出金	1,127,219	13.9	1,088,867	530,060	9.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
積立金	348,603	4.3	342,169	-	-	歳出合計	8,126,032	100.0	1,052,677	6,475,281	-	-	
投資・出資金・貸付金	54,600	0.7	1,600	-	-	国会	1,238,998	14.3	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
投資的経費	1,052,677	13.0	340,346	4,920,729千円	89.1%	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
うち人件費	37,655	0.5	36,505	経常収支比率	93.7%	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
うち補助	92,209	1.1	3,415	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
うち単独	903,426	11.1	319,344	歳入一般財源等	-	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	7,004,068千円	-	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	-	-	国民健康保険	87,925	1.1	-	-	-	-	
内	普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち補助	92,209	1.1	3,415	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち単独	903,426	11.1	319,344	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち補助	92,209	1.1	3,415	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち単独	903,426	11.1	319,344	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち補助	92,209	1.1	3,415	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち単独	903,426	11.1	319,344	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち補助	92,209	1.1	3,415	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち単独	903,426	11.1	319,344	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち補助	92,209	1.1	3,415	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち単独	903,426	11.1	319,344	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
内	うち補助	92,209	1.1	3,415	89.1%	93.7%	(減収補てん債(特例分						

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,995人 25,017人 -4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	24,329人 24,449人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	18	4233	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	996	1,055	面積(km ²)	152.96						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,985	8.0	人口密度(人)	157					
					第3次	6,581	6,431								
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					区 分			収入済額		構成比		超過課税分			
					普 通 税			2,436,038		99.3		30,409			
					法 定 普 通 税			2,436,038		99.3		30,409			
					市 町 村 民 税			1,219,789		49.7		30,409			
					個 人 均 等 割			36,718		1.5		-			
					所 得 割			998,952		40.7		-			
					法 人 均 等 割			44,686		1.8		7,603			
					法 人 税 割			139,433		5.7		22,806			
					固 定 資 産 税			1,075,747		43.8		-			
					うち純固定資産税			1,074,674		43.8		-			
					軽自動車税			50,143		2.0		-			
					市町村たばこ税			90,359		3.7		-			
					鉦産税			-		-		-			
					特別土地保有税			-		-		-			
					法定外普通税			-		-		-			
					目 的 税			17,909		0.7		-			
					法 定 目 的 税			17,909		0.7		-			
					入 湯 税			17,909		0.7		-			
					事 業 所 税			-		-		-			
					都 市 計 画 税			-		-		-			
					水 利 地 益 税 等			-		-		-			
					法 定 外 目 的 税			-		-		-			
					旧法による税			-		-		-			
					合 計			2,453,947		100.0		30,409			
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
					議 会 費			134,284		1.0		-		134,284	
					総 務 費			1,327,447		9.7		107,187		875,584	
					民 生 費			2,571,719		18.8		7,270		1,612,001	
					衛 生 費			895,145		6.5		37,532		802,594	
					労 働 費			44,204		0.3		-		1,930	
					農 林 水 産 業 費			1,164,075		8.5		517,318		595,282	
					商 工 費			658,457		4.8		112,112		519,839	
					土 木 費			1,319,144		9.6		445,515		1,173,364	
					消 防 費			680,964		5.0		267,119		435,634	
					教 育 費			2,581,807		18.9		1,624,824		1,134,392	
					災 害 復 旧 費			6,236		0.0		-		2,906	
					公 債 費			2,292,774		16.8		-		2,244,946	
					諸 支 出 費			-		-		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			13,676,256		100.0		3,118,877		9,532,756	
					経常経費充当一般財源等計			1,878,870		国会		実 質 収 支		121,678	
					7,341,596千円			881,947		民 計		再 差 引 収 支		105,163	
					経 常 収 支 比 率			191,569		健 康 保 険 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,012	
					90.1%			97,979		の 被 保 険 者 数 (人)		5,635		-	
					92.4%			91,583		上 水 道		保 険 税 (料) 収 入 額		90	
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			72,135		の 歳 入 一 般 財 源 等		被 保 険 者 1 人 当 り		73	
					歳 入 一 般 財 源 等			543,657		の 繰 出		国 庫 支 出 金		73	
					10,266,598千円					業 況		保 険 給 付 費		230	
					区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					人 件 費			2,014,546		14.7		2,352,312		2,268,752	
					うち職員給			1,415,051		10.3		6,198,168		6,025,239	
					扶 助 費			1,171,947		8.6		3,001,489		2,893,245	
					公 債 費			2,292,700		16.8		8,453,153		7,735,740	
					内 元 利 償 還 金			2,292,406		16.8		-		-	
					一時借入金(利息)			294		0.0		-		-	
					(義務的経費計)			5,479,193		40.1		0.37		0.36	
					物 件 費			1,403,377		10.3		-		-	
					維持補修費			125,793		0.9		-		-	
					補 助 費 等			1,823,239		13.3		-		-	
					うち一部事務組合負担金			627,031		4.6		-		-	
					繰 出 金			1,595,718		11.7		-		-	
					積 立 金			79,723		0.6		-		-	
					投資・出資金・貸付金			44,100		0.3		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					投資的経費			3,125,113		22.9		-		-	
					うち人件費			26,407		0.2		-		-	
					普通建設事業費			3,118,877		22.8		-		-	
					うち補助			1,740,491		12.7		-		-	
					うち単独			1,268,749		9.3		-		-	
					災害復旧事業費			6,236		0.0		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			13,676,256		100.0		-		-	
					区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					人 件 費			2,014,546		14.7		2,352,312		2,268,752	
					うち職員給			1,415,051		10.3		6,198,168		6,025,239	
					扶 助 費			1,171,947		8.6		3,001,489		2,893,245	
					公 債 費			2,292,700		16.8		8,453,153		7,735,740	
					内 元 利 償 還 金			2,292,406		16.8		-		-	
					一時借入金(利息)			294		0.0		-		-	
					(義務的経費計)			5,479,193		40.1		0.37		0.36	
					物 件 費			1,403,377		10.3		-		-	
					維持補修費			125,793		0.9		-		-	
					補 助 費 等			1,823,239		13.3		-		-	
					うち一部事務組合負担金			627,031		4.6		-		-	
					繰 出 金			1,595,718		11.7		-		-	
					積 立 金			79,723		0.6		-		-	
					投資・出資金・貸付金			44,100		0.3		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					投資的経費			3,125,113		22.9		-		-	
					うち人件費			26,407		0.2		-		-	
					普通建設事業費			3,118,877		22.8		-		-	
					うち補助			1,740,491		12.7		-		-	
					うち単独			1,268,749		9.3		-		-	
					災害復旧事業費			6,236		0.0		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			13,676,256		100.0		-		-	
					区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					人 件 費			2,014,546		14.7		2,352,312		2,268,752	
					うち職員給			1,415,051		10.3		6,198,168		6,025,239	
					扶 助 費			1,171,947		8.6		3,001,489		2,893,245	
					公 債 費			2,292,700		16.8		8,453,153		7,735,740	
					内 元 利 償 還 金			2,292,406		16.8		-		-	
					一時借入金(利息)			294		0.0		-		-	
					(義務的経費計)			5,479,193		40.1		0.37		0.36	
					物 件 費			1,403,377		10.3		-		-	
					維持補修費			125,793		0.9		-		-	
					補 助 費 等			1,823,239		13.3		-		-	
					うち一部事務組合負担金			627,031		4.6		-		-	
					繰 出 金			1,595,718		11.7		-		-	
					積 立 金			79,723		0.6		-		-	
					投資・出資金・貸付金			44,100		0.3		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					投資的経費			3,125,113		22.9		-		-	
					うち人件費			26,407		0.2		-		-	
					普通建設事業費			3,118,877		22.8		-		-	
					うち補助			1,740,491		12.7		-		-	
					うち単独			1,268,749		9.3		-		-	
					災害復旧事業費			6,236		0.0		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			13,676,256		100.0		-		-	
					区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					人 件 費			2,014,546		14.7		2,352,312		2,268,752	
					うち職員給			1,415,051		10.3		6,198,168		6,025,239	
					扶 助 費			1,171,947		8.6		3,001,489		2,893,245	
					公 債 費			2,292,700		16.8		8,453,153		7,735,740	
					内 元 利 償 還 金			2,292,406		16.8		-		-	
					一時借入金(利息)			294		0.0		-		-	
					(義務的経費計)			5,479,193		40.1		0.37		0.36	
					物 件 費			1,403,377		10.3		-		-	
					維持補修費			125,793		0.9		-		-	
					補 助 費 等			1,823,239		13.3		-		-	
					うち一部事務組合負担金			627,031		4.6		-		-	
					繰 出 金			1,595,718							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,023人 11,630人 -5.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,918人 11,049人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	18	4420	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	585	565	面積(km ²)	152.32								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,228	1,708	人口密度(人)	72	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	2,484,090	26.9	2,484,090	70.2	第3次	21.6	28.4	指定団体等 の指定状況		歳入総額	9,235,813	7,901,750					
地方譲与税	70,627	0.8	70,627	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	8,872,698	7,107,921					
利子割交付金	7,501	0.1	7,501	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	363,115	793,829				
配当割交付金	2,415	0.0	2,415	0.1	普 通 税	2,483,298	100.0	149,213	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	12,713	19,629				
株式等譲渡所得割交付金	842	0.0	842	0.0	法定普通税	2,483,298	100.0	149,213	旧産炭	×	実質収支	350,402	774,200				
地方消費税交付金	103,432	1.1	103,432	2.9	市町村民税	746,571	30.1	39,960	山 振	×	単年度収支	-423,798	474,714				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,519	0.6	-	過 疎	×	積立金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	486,851	19.6	-	首 都	×	繰上償還金	57,844	-				
自動車取得税交付金	32,187	0.3	32,187	0.9	法人均等割	42,681	1.7	7,058	近 畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人資産税	201,520	8.1	32,902	中 部	×	実質単年度収支	-365,954	474,714				
地方特例交付金等	24,829	0.3	24,829	0.7	固定資産税	1,636,391	65.9	109,253	市町村圏	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	4,358	0.0	4,358	0.1	うち純固定資産税	1,635,519	65.8	109,253	財政再建	×	一 般 職 員	190	540,140	2,843			
減収補てん特例交付金	4,904	0.1	4,904	0.1	軽自動車税	24,375	1.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	25	59,620	2,385			
特別交付金	14,349	0.2	14,349	0.4	市町村たばこ税	75,961	3.1	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,218	0.0	1,218	0.0	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-			
地方交付税	942,680	10.2	789,516	22.3	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
普通交付税	789,516	8.5	789,516	22.3	法定外普通税	-	-	-			合 計	190	540,140	2,843			
特別交付税	153,164	1.7	-	-	目的税	792	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	3,668,603	39.7	3,515,439	99.3	法定目的税	792	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,500
交通安全対策特別交付金	1,860	0.0	1,860	0.1	入湯税	792	0.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.12.01	6,700
分担金・負担金	61,415	0.7	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	261,068	2.8	11,868	0.3	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,600
手数料	11,470	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.12.01	3,000
国庫支出金	1,311,989	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.12.01	2,450
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	14	8.12.01	2,350
都道府県支出金	2,137,852	23.1	-	-	合 計	2,484,090	100.0	149,213			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	187,722	2.0	1,528	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額	2,012,564	2,176,869							
寄附金	1,052	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,805,342	2,686,185					
繰入金	253,017	2.7	-	-	議会費	90,468	1.0	-	90,468	標準税収入額等	2,623,704	2,847,228					
繰越金	793,829	8.6	-	-	民生費	1,578,229	17.8	35,851	1,099,609	標準財政規模	3,571,174	3,351,950					
諸収入	312,236	3.4	10,322	0.3	衛生費	776,271	8.7	327,382	977,481	財政力指数	0.79	0.84					
地方債	233,700	2.5	-	-	労働費	37,973	0.4	13,848	636,326	実質収支比率(%)	9.8	22.0					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	694,511	7.8	385,358	398,216	経常一般財源等比率(%)	99.2	95.2					
うち臨時財政対策債	157,900	1.7	-	-	商工費	509,330	5.7	155,037	271,225	公債費負担比率(%)	7.1	7.6					
歳入合計	9,235,813	100.0	3,541,017	100.0	土木費	655,571	7.4	274,106	598,970	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	265,094	3.0	1,298	264,994	連結実質赤字比率(%)	-	-					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	90,468	1.0	-	90,468	実質公債費比率(%)	16.5	15.9				
人件費	1,398,493	15.8	1,272,440	1,229,890	33.3	総務費	1,353,977	15.3	35,851	1,099,609	将来負担比率(%)	122.6	152.0				
うち職員給	946,352	10.7	837,753	-	-	民生費	1,578,229	17.8	327,382	977,481	積立金	105,000	105,000				
扶助費	375,292	4.2	119,517	116,116	3.1	衛生費	776,271	8.7	13,848	636,326	減 債	53,912	53,692				
公債費	573,994	6.5	529,204	471,360	12.7	労働費	37,973	0.4	-	10,473	現在高	2,013,041	1,861,217				
内元利償還金	572,208	6.4	527,418	469,574	12.7	農林水産業費	694,511	7.8	385,358	398,216	地方債現在高	4,457,089	4,691,553				
一時借入金(利息)	1,786	0.0	1,786	1,786	0.0	商工費	509,330	5.7	155,037	271,225	(債務負担行為額)	181,972	213,555				
(義務的経費計)	2,347,779	26.5	1,921,161	1,817,366	49.1	土木費	655,571	7.4	274,106	598,970	物件等購入	-	-				
物件費	926,433	10.4	683,848	461,716	12.5	消防費	265,094	3.0	1,298	264,994	保証・補償	-	-				
維持補修費	38,153	0.4	35,925	31,809	0.9	教育費	2,337,280	26.3	1,732,044	2,205,116	その他	28,811	49,394				
補助費等	1,413,045	15.9	1,118,081	797,214	21.6	災害復旧費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち一部事務組合負担金	660,203	7.4	660,203	638,619	17.3	公債費	573,994	6.5	-	529,204	土地開発基金現在高	126,400	126,400				
繰出金	738,782	8.3	694,319	435,220	11.8	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	99.1	94.5				
積立金	405,061	4.6	401,614	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	99.0	92.6				
投資・出資金・貸付金	78,521	0.9	1,200	-	-	歳出合計	8,872,698	100.0	2,924,924	7,082,082	市町村民税	99.0	92.6				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	854,776	9.5	-	-	国庫支出金	99.1	95.2				
投資的経費	2,924,924	33.0	2,225,934	3,543,325千円	経常経費充当一般財源等計	3,543,325千円	38.1	-	-	-	国民健康保険	99.1	95.2				
うち人件費	58,892	0.7	56,913	-	-	営業	290,809	3.2	-	-	その他	-	-				
普通建設事業費	2,924,924	33.0	2,225,934	3,543,325千円	経常収支比率	95.8%	100.1%	-	-	-	被保険者数(人)	2,984	-				
うち補助	206,199	2.3	25,729	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被保険者1人当り	95	-				
うち単独	2,606,512	29.4	2,144,598	-	-	歳入一般財源等	7,442,604千円	80.6	-	-	保険給付費	284	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰出	-	-	-	-	実質収支	64,656	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	367,200	3.9	-	-	再差引収支	42,597	-				
歳出合計	8,872,698	100.0	7,082,082	7,082,082	経常経費充当一般財源等計	3,543,325千円	38.1	-	-	-	加入世帯数(世帯)	1,641	-				
					経常経費充当一般財源等計			3,543,325千円	38.1	-	-	被保険者数(人)	2,984	-			
					経常収支比率			95.8%	100.1%	-	-	保険税(料)収入額	95	-			
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-	-	-	-	-	-				
					歳入一般財源等			7,442,604千円	80.6	-	-	国民健康保険	69,152	-			
					繰出			-	-	-	-	その他	290,809	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,630人 12,119人 -4.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	11,307人 11,439人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	18	4811	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²) 人口密度(人)		72.15 161								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	520 9.0	659 10.7	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方譲与税	3,173,052	43.6	3,173,052	90.1	第 2 次	1,615 27.8	2,080 33.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額	7,274,592	7,124,114				
地方割交付金	64,577	0.9	64,577	1.8	第 3 次	3,665 63.2	3,434 55.6			歳出総額	6,927,428	6,979,364				
利子割交付金	7,478	0.1	7,478	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	347,164	144,750				
配当割交付金	2,408	0.0	2,408	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比			超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	46,891	-			
株式等譲渡所得割交付金	840	0.0	840	0.0	普 通 税	3,173,024	100.0			22,747	実質収支	300,273	144,750			
地方消費税交付金	96,003	1.3	96,003	2.7	法定普通税	3,173,024	100.0			22,747	単年度収支	155,523	42,310			
ゴルフ場利用税交付金	70	0.0	70	0.0	市町村民税	693,045	21.8			22,747	積立金	56,627	40,090			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,758	0.5			-	繰上償還金	147,100	416,000			
自動車取得税交付金	28,498	0.4	28,498	0.8	所得割	490,575	15.5			-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,628	1.2			-	実質単年度収支	359,250	498,400			
地方特例交付金等	23,372	0.3	23,372	0.7	法人税割	150,084	4.7	22,747	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当特例交付金	5,498	0.1	5,498	0.2	固定資産税	2,379,570	75.0	-	一般職員	171	474,470	2,775				
減収補てん特例交付金	6,893	0.1	6,893	0.2	うち純固定資産税	2,378,003	74.9	-	うち技能労務員	27	58,960	2,184				
特別交付金	9,903	0.1	9,903	0.3	軽自動車税	21,298	0.7	-	教育公務員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	市町村たばこ税	79,111	2.5	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	179,969	2.5	110,719	3.1	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	110,719	1.5	110,719	3.1	特別土地保有税	-	-	-	合 計	171	474,470	2,775				
特別交付税	69,250	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	3,576,267	49.2	3,507,017	99.6	目的税	28	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,650
交通安全対策特別交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	法定目的税	28	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,030
分担金・負担金	7,493	0.1	-	-	入湯税	28	0.0	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	122,536	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,320
手数料	9,149	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	3,000
国庫支出金	2,029,890	27.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,450
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	14	8.12.01	2,350
都道府県支出金	618,545	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	27,176	0.4	11,691	0.3	合 計	3,173,052	100.0	22,747	基準財政収入額	2,590,632	2,713,002					
寄附金	100	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			基準財政需要額	2,702,536	2,637,272			
繰入金	165,627	2.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,397,971	3,562,081				
繰越金	144,750	2.0	-	-	議会費	87,627	1.3	-	87,627	標準財政規模	3,660,446	3,562,081				
諸収入	421,690	5.8	1,016	0.0	総務費	1,207,500	17.4	38,002	944,842	財政力指数	1.01	1.05				
地方債	150,000	2.1	-	-	民生費	1,208,745	17.4	1,653	857,756	実質収支比率(%)	8.2	3.9				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	836,412	12.1	441	802,703	経常一般財源等比率(%)	96.2	94.7				
うち臨時財政対策債	150,000	2.1	-	-	労働費	43,017	0.6	-	10,617	公債費負担比率(%)	10.4	15.0				
歳入合計	7,274,592	100.0	3,521,093	100.0	農林水産業費	610,429	8.8	118,839	461,802	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										連結実質赤字比率(%)	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	87,627	1.3	-	87,627	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,250,381	18.0	1,135,715	1,118,613	30.5	総務費	1,207,500	17.4	38,002	944,842	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	877,987	12.7	769,135	-	-	民生費	1,208,745	17.4	1,653	857,756	実質公債費比率(%)	13.2	13.5			
扶助費	370,363	5.3	186,051	159,834	4.4	衛生費	836,412	12.1	441	802,703	将来負担比率(%)	21.6	46.7			
公債費	630,707	9.1	624,701	477,601	13.0	労働費	43,017	0.6	-	10,617	積立金	2,262,094	2,205,467			
内訳	630,707	9.1	624,701	477,601	13.0	農林水産業費	610,429	8.8	118,839	461,802	減 債	106,578	37,380			
(義務的経費計)	2,251,451	32.5	1,946,467	1,756,048	47.8	商工費	376,449	5.4	48,727	283,287	現在高	1,830,775	1,754,882			
物件費	1,280,408	18.5	1,063,384	879,160	23.9	土木費	796,419	11.5	205,096	681,639	地方債現在高	4,025,591	4,445,508			
維持補修費	98,986	1.4	94,838	94,838	2.6	消防費	238,206	3.4	1,354	233,206	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	383,398	218,139			
補助費等	920,360	13.3	710,118	394,090	10.7	教育費	789,681	11.4	211,672	720,845	その他	151,450	1,433			
うち一部事務組合負担金	250,121	3.6	250,121	230,504	6.3	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
繰出金	1,208,953	17.5	1,095,991	526,930	14.4	公債費	630,718	9.1	-	624,712	土地開発基金現在高	1,140,046	1,240,046			
積立金	267,345	3.9	262,265	-	-	諸支出費	102,234	1.5	100,000	2,234	徴収率(%)	99.3 98.0	99.2 98.0			
投資・出資金・貸付金	174,141	2.5	1,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.5 96.7	98.7 97.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,927,428	100.0	725,784	5,711,270	純固定資産税	99.5 98.4	99.4 98.3			
投資的経費	725,784	10.5	536,807	3,651,066千円	経常経費充当一般財源等計	1,323,486	国会	実 質 収 支	98,137	98,137						
うち人件費	34,279	0.5	33,871	3,651,066千円	3,651,066千円	798,144	国民計	再 差 引 収 支	87,824	87,824						
普通建設事業費	725,784	10.5	536,807	99.5%	99.5%	109,100	健康	加入世帯数(世帯)	1,576	1,576						
うち補助	37,644	0.5	14,837	103.7%	103.7%	64,114	保	被 保 険 者 数 (人)	2,629	2,629						
うち単独	675,630	9.8	509,460	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		5,433	険	被 保 険 者 1 人 当 り	92	92						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		82,565	状	保険税(料)収入額	102	102						
失業対策事業費	-	-	-	6,015,455千円		264,130	況	国庫支出金	257	257						
歳出合計	6,927,428	100.0	5,711,270					保険給付費	257	257						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,217人 9,983人 -7.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		212.21		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2									
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,884人 8,968人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	43	18	4837	福井県	おおい町	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	収入	超過課税分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方交付税	4,158,231	38.1	4,158,231	74.8	447	1,195	3,039	436	262,002	436	262,002	436	262,002	10,915,876	12,824,717	667,805	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
地方譲与税	75,553	0.7	75,553	1.4	9.5	25.5	64.8	9.5	32,865	25.5	64.8	9.5	32,865	10,248,071	11,868,483	667,805	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
利子割交付金	5,708	0.1	5,708	0.1										667,805	956,234	667,805	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
配当割交付金	1,843	0.0	1,843	0.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
地方消費税交付金	82,291	0.8	82,291	1.5										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
自動車取得税交付金	34,373	0.3	34,373	0.6										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
軽油引取税交付金	-	-	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
地方特例交付金等	19,764	0.2	19,764	0.4										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
児童手当特例交付金	4,770	0.0	4,770	0.1										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
減収補てん特例交付金	4,404	0.0	4,404	0.1										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
特別交付金	9,289	0.1	9,289	0.2										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
地方税等減収補てん臨時交付金	1,301	0.0	1,301	0.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
地方交付税	1,424,574	13.1	1,179,782	21.2										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
普通交付税	1,179,782	10.8	1,179,782	21.2										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
特別交付税	244,792	2.2	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
(一般財源計)	5,802,972	53.2	5,558,180	99.9										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
交通安全対策特別交付金	1,319	0.0	1,319	0.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
分担金・負担金	51,224	0.5	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
使用料	60,545	0.6	1,763	0.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
手数料	13,849	0.1	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
国庫支出金	2,395,236	21.9	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
都道府県支出金	1,177,319	10.8	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
財産収入	95,001	0.9	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
寄附金	75	0.0	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
繰入金	174	0.0	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
繰越金	656,234	6.0	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
諸収入	425,628	3.9	696	0.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
地方債	236,300	2.2	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
うち臨時財政対策債	194,000	1.8	-	-										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
歳入合計	10,915,876	100.0	5,561,958	100.0										209,103	361,137	209,103	209,103	458,702	-136,395	16,684	-	-	-119,711
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	1,286,355	12.6	1,259,513	1,259,513	21.9	議 会 費	90,472	0.9	-	90,472	-	-	3,163,221	3,284,059	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
うち職員給	842,251	8.2	819,179	-	-	総 務 費	2,569,310	25.1	356,235	2,184,632	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
扶助費	521,797	5.1	223,802	223,802	3.9	民 生 費	1,475,999	14.4	104,687	974,203	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
公債費	645,632	6.3	621,289	621,289	10.8	衛 生 費	792,353	7.7	147,803	741,853	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
内訳	645,632	6.3	621,289	621,289	10.8	労 働 費	49,500	0.5	-	-	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,684,426	16.4	788,924	1,308,252	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
(義務的経費計)	2,453,784	23.9	2,104,604	2,104,604	36.6	商 工 費	251,137	2.5	7,745	214,329	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
物件費	1,806,245	17.6	1,583,787	1,254,539	21.8	土 木 費	1,137,419	11.1	799,313	974,384	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
維持補修費	138,387	1.4	138,387	138,387	2.4	消 防 費	298,562	2.9	15,481	283,362	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
補助費等	1,089,031	10.6	866,429	551,654	9.6	教 育 費	1,253,261	12.2	413,923	1,199,948	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
うち一部事務組合負担金	295,801	2.9	280,601	252,234	4.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
繰出金	1,043,449	10.2	1,010,796	486,913	8.5	公 債 費	645,632	6.3	-	621,289	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
積立金	944,364	9.2	848,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	138,700	1.4	1,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	2,847,317	2,795,491	4,163,104	5,536,917	1.11	8.3	100.5	6.7</			

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,780人 17,313人 -3.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 178.65		都道府県名 18 福井県	団 体 名 5019 若狭町	市町村類型 地方交付税種地	- 2							
歳入の状況 (単位千円・%)		住台帳 民帳 基本人口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,667人 16,851人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	94	区 分		平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	995	967			指定団体等 の指定状況	支 状 況	区 分		平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)				
地方交付税	2,093,852	20.1	2,093,852	35.8	第 2 次	2,281	2,957					旧新産	×	歳入総額	10,433,478	12,574,560			
地方譲与税	153,136	1.5	153,136	2.6	第 3 次	5,180	4,994					旧工特	×	歳出総額	9,892,580	12,292,341			
配当交付金	10,246	0.1	10,246	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						低開発	×	歳入歳出差引	540,898	282,219				
株式等譲渡所得割交付金	3,293	0.0	3,293	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	136,200	7,444					
地方消費税交付金	143,518	1.4	143,518	2.5	普 通 税	2,083,257	99.5	66,871		山 振	×	実質収支	404,698	274,775					
ゴルフ場利用税交付金	28,278	0.3	28,278	0.5	法 定 普 通 税	2,083,257	99.5	66,871		過 疎	×	単年度収支	129,923	40,253					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		首 都	×	積立金	136,362	118,631					
自動車取得税交付金	69,786	0.7	69,786	1.2	普 通 税	2,083,257	99.5	66,871		近 畿	×	繰上償還金	31,258	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,083,257	99.5	66,871		中 部	×	積立金取崩し額	-	300,000					
地方特例交付金等	22,508	0.2	22,508	0.4	市 町 村 民 税	1,088,084	52.0	66,871		市 町 村 圏	×	実質単年度収支	297,543	-141,116					
児童手当特例交付金	7,767	0.1	7,767	0.1	個 人 均 等 割	23,892	1.1	-		財 政 再 建	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
減収補てん特例交付金	8,452	0.1	8,452	0.1	所 得 割	655,201	31.3	-		指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	236	691,890	2,932				
特別交付金	3,648	0.0	3,648	0.1	法 人 均 等 割	51,794	2.5	8,586		財 源 超 過	×	うち技能労務員	36	94,680	2,630				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,641	0.0	2,641	0.0	法 人 税 割	357,197	17.1	58,285				教 育 公 務 員	-	-	-				
地方交付税	3,753,139	36.0	3,268,180	55.9	固 定 資 産 税	872,636	41.7	-				消 防 職 員	-	-	-				
普通交付税	3,268,180	31.3	3,268,180	55.9	うち純固定資産税	871,588	41.6	-				臨 時 職 員	-	-	-				
特別交付税	484,959	4.6	-	-	軽自動車税	40,051	1.9	-				合 計	236	691,890	2,932				
(一般財源計)	6,278,912	60.2	5,793,953	99.0	市町村たばこ税	82,486	3.9	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.0	鉦産税	-	-	-				議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,500
分担金・負担金	58,763	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.03.31	6,700
使用料	274,915	2.6	5,998	0.1	法定外普通税	-	-	-				退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
手数料	10,622	0.1	49	0.0	目的税	10,595	0.5	-				事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,600
国庫支出金	545,054	5.2	-	-	法定目的税	10,595	0.5	-				税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.03.31	3,000
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	10,595	0.5	-				老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	2,450
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	16	17.03.31	2,350
都道府県支出金	1,076,597	10.3	-	-	都市計画税	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
財産収入	62,219	0.6	27,716	0.5	水利地益税等	-	-	-				議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,500
寄附金	75,526	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.03.31	6,700
繰入金	495,474	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-				退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
繰越金	282,219	2.7	-	-	合 計	2,093,852	100.0	66,871				事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,600
諸収入	402,706	3.9	19,443	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.03.31	3,000
地方債	867,900	8.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等			老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	2,450
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等			伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	16	17.03.31	2,350
うち臨時財政対策債	270,000	2.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
歳入合計	10,433,478	100.0	5,849,730	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等			議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,500
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等			非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.03.31	6,700
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	95,680	1.0	-	95,680		退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
人件費	1,698,127	17.2	1,516,127	1,496,395	24.5	総務費	1,563,175	15.8	107,252	1,201,381		事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,600
うち職員給	1,198,550	12.1	1,018,271	-	-	民生費	1,846,589	18.7	71,969	1,093,708		税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.03.31	3,000
扶助費	601,752	6.1	270,884	270,884	4.4	衛生費	1,491,899	15.1	532,456	903,461		老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	2,450
公債費	1,272,193	12.9	1,191,656	1,160,398	19.0	労働費	33,588	0.3	-	9,666		伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	16	17.03.31	2,350
内元利償還金	1,271,500	12.9	1,190,963	1,159,705	19.0	農林水産業費	1,089,502	11.0	309,831	610,483		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
内一時借入金(利息)	693	0.0	693	693	0.0	商工費	209,695	2.1	15,336	125,634		議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,500
(義務的経費計)	3,572,072	36.1	2,978,667	2,927,677	47.8	土木費	1,037,538	10.5	439,698	630,500		非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.03.31	6,700
物件費	1,364,144	13.8	1,022,805	770,876	12.6	消防費	385,259	3.9	6,568	385,259		退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
維持補修費	36,733	0.4	34,276	31,932	0.5	教育費	846,746	8.6	91,877	692,205		事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,600
補助費等	1,754,391	17.7	1,366,109	1,191,837	19.5	災害復旧費	-	-	-	-		税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.03.31	3,000
うち一部事務組合負担金	773,648	7.8	723,548	710,002	11.6	公債費	1,272,193	12.9	-	1,191,656		老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	2,450
繰出金	1,267,999	12.8	1,108,444	572,576	9.4	諸支出費	20,716	0.2	20,056	20,716		伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	16	17.03.31	2,350
積立金	234,321	2.4	220,810	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
投資・出資金・貸付金	67,877	0.7	5,787	-	-	歳出合計	9,892,580	100.0	1,595,043	6,960,349		議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,494,898	千 円				非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.03.31	6,700
投資的経費	1,595,043	16.1	223,451	223,451	89.8%	經常収支比率	93.9%					退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
うち人件費	27,762	0.3	9,357	-	-	経常収支比率	89.8%					事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,600
普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.03.31	3,000
うち補助	611,777	6.2	27,713	27,713		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	2,450
うち単独	887,853	9.0	183,799	-	-	歳入一般財源等	7,435,111	千 円				伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	16	17.03.31	2,350
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	10,433,478	100.0	5,849,730	100.0		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,500
歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349	6,960,349		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.03.31	6,700
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,600
					</														